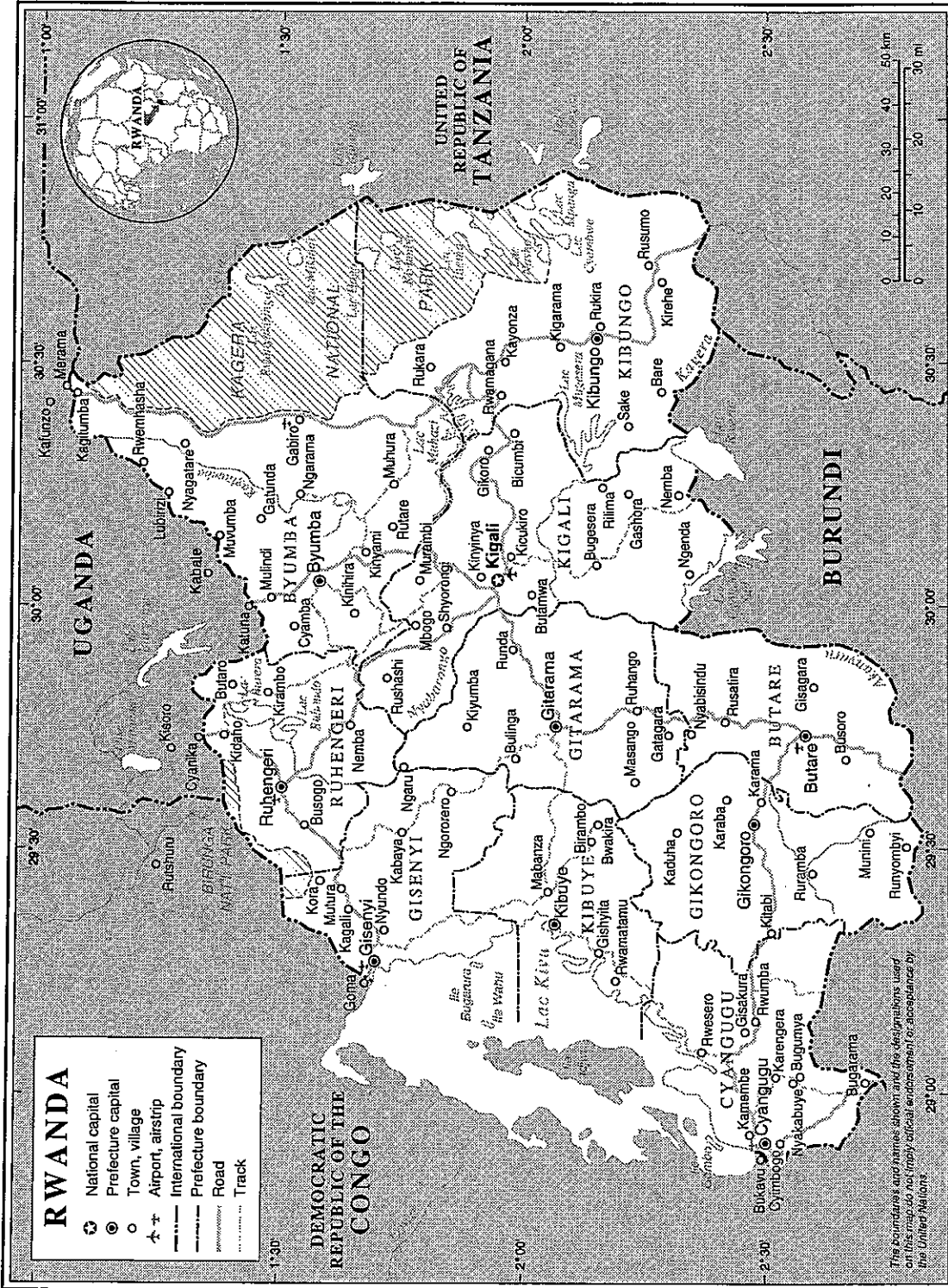


ルワンダ共和国
人的資源開発プログラム策定支援調査
報告書

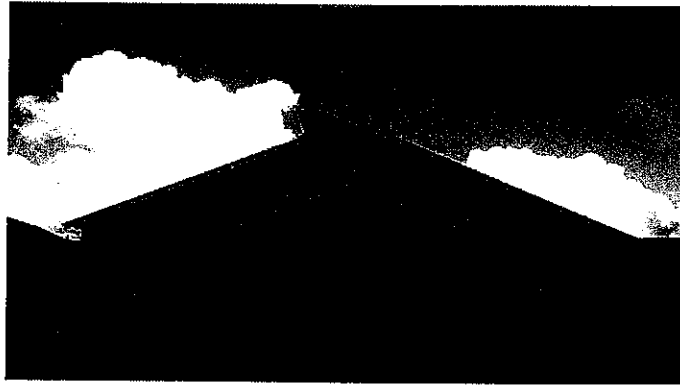
平成18年11月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
アフリカ部

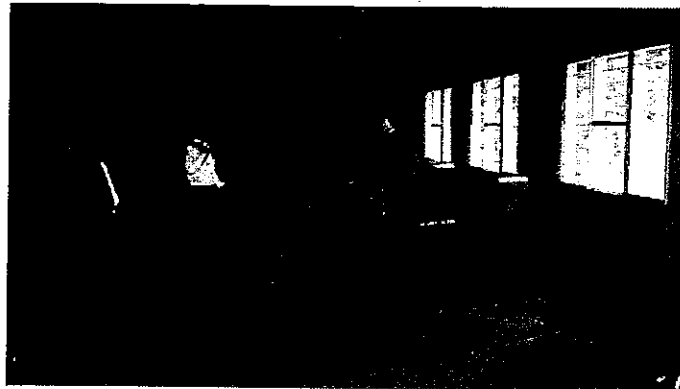


Department of Peacekeeping Operations
Cartographic Section

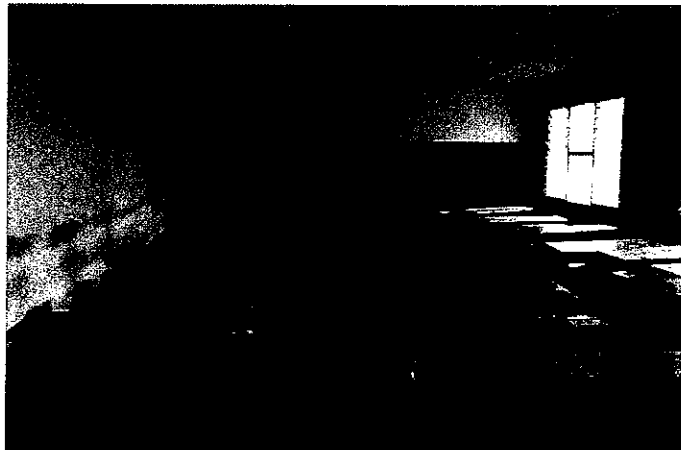
トゥンバ技術学校を中心に



トゥンバ技術学校正面



放置された機材



教室



食堂



寄宿舍外觀



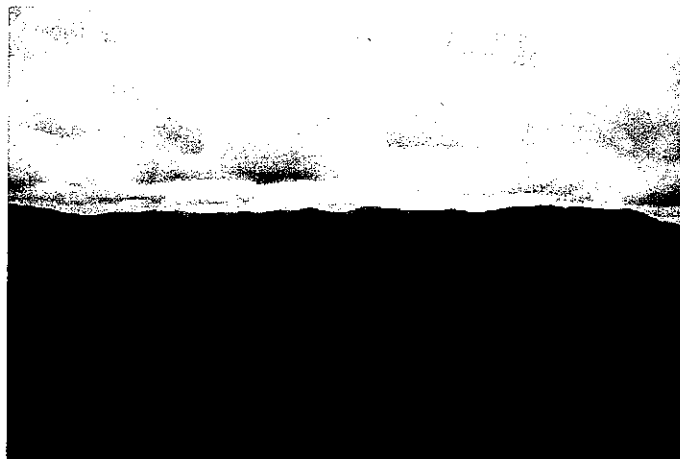
寄宿舍内部



中等学校の生徒達



レリーフ



ランドスケープ



キガリ科学技術大学(KIST)のAppropriate Technology
開発試作品



キミサガラ青年の家／堀優子隊員（青少年活動）

略 語 表

C/C	Course Coordinator	コース・コーディネーター
CFJ	Centre de Formation des Jeunes	青年訓練校
CFP	Centre de Formation Professionnelle	職業訓練校
ESSP	Education Sector Strategic Plan	教育セクター戦略計画
ETO	Ecole Technique Officielle	技術学校
GTZ	German Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
KIST	Kigali Institute of Science and Technology	キガリ科学技術大学
MIFOTRA	Ministère de la Fonction Publique et du Travail	労働省
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略書
SV	Senior foreign Countries Volunteers	シニア海外ボランティア
SWAps	Sector Wide Approaches	セクター・ワイド・アプローチ
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術職業教育・訓練

目 次

地 図
写 真
略語表

要 約

第1章 調査概要	1
第2章 「科学技術教育・訓練プログラム(案)」の概要	4
第3章 今後の協力推進に向けた提言	5
第4章 所 感	6
第5章 調査団派遣の経緯など	7

付属資料

1. 第1次調査報告書	13
2. これまでの経緯とプロジェクト形成対処方針(メモ)	41
3. 対ルワンダ人的資源開発分野(科学技術の発展に資する人材育成) におけるJICAの協力(案)	47
4. Japan's Bilateral Assistance in the Field of Human Resources Development in Rwanda(tentative)	51
5. トウンバ技術学校への協力スケジュール(案)	55
6. トウンバ技術学校要請案件調査票(案)	59
7. 面談録(第2次調査団)	69
8. ボランティア事業現地調査報告書	93
9. Technical and Vocational Education and Training Policy in Rwanda-Draft	127

要 約

ルワンダ共和国（以下、「ル国」と記す）における「人的資源開発プログラム策定支援調査」のポイントは以下のとおりである。

- (1) ル国政府が推進する「科学技術教育」の強化、我が国の対ルワンダ支援の援助重点分野の一つである「人的資源開発」に基づき、ル国政府関係機関を訪問・協議し、「科学技術教育・訓練プログラム（案）」を作成した。
- (2) ル国においては、中間技術者（テクニシャン、A1レベル）の不足が深刻であることが関係諸機関から表明され、テクニシャンレベルの人材を育成するために後期中等教育修了者を対象とした技術教育の必要性が確認された。
- (3) 過去に我が国政府が協力した「トゥンバ技術学校」には、2007年1月からの開校を目標として、テクニシャン養成コース（A1コース）の準備が進みつつあり、技術面・学校運営面共に我が国が協力する余地は十分にあることが確認された。
- (4) ル国の教育セクターは「教育セクター戦略計画（Education Sector Strategic Plan : ESSP）」に基づきセクター・ワイド・アプローチ（Sector Wide Approaches : SWAs）により進められているが、「科学技術教育」の強化に対するJICAの協力の方向性（第2章参照）を説明し、関係ドナーからの了解を得た。

第1章 調査概要

(1) 科学技術教育強化に関するル国政府の取り組み

ルワンダ共和国（以下、「ル国」と記す）政府は、科学技術人材の育成による社会・経済の発展（Knowledge-based Economy：「知識経済」の構築）をめざしており〔VISION 2020及び貧困削減戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper：PRSP）〕、教育セクターは、政府の重点セクターの一つとなっている。2006年4月に策定された「教育セクター戦略計画（Education Sector Strategic Plan：ESSP）2006～2010」においては、「基礎教育9年制への拡大」とともに「科学技術教育の強化」が新重点課題として位置づけられた。後者の実現にあたっては、技術職業教育・訓練（Technical and Vocational Education and Training：TVET）の強化の必要性も認識されている。2006年9月に開催されたFast Track Initiativeに向けて作成された「教育セクター長期開発戦略・予算計画（2006～2015）」においても、ル国政府が最優先課題とする初等教育の拡充とともに、TVET分野強化の重要性が一定程度認知されている。

(2) TVET分野上位政策

2004年にドイツ技術協力公社（German Technical Cooperation：GTZ）の支援のもとに作成した「技術教育政策」をもとに、新たに作成された職業訓練政策（案）と合体させた「TVET政策（ドラフト）」が最近作成されたが、検討会の場において教育省幹部からは内容の見直しを求められたため、今後修正を行う必要がある。

一方、労働省（Ministère de la Fonction Publique et du Travail：MIFOTRA）は世界銀行の支援を受け、技能ギャップ把握調査（Skills Audit）及び労働市場調査を実施することとしている。産・官・学で認識されているテクニシャンの不足を数量的に把握すること、及び優先度の高い職種・技術レベルの絞込みを行い、これをもとに総合的な技術労働者育成政策及びアクションプランが立案されることが想定されている。

教育省のTVET政策と労働省の技術労働者育成政策は密接に関連するものであり、両省の調整を十分行い、包括的な人材育成政策フレームワークを構築する必要がある。これを担うTVET総合調整機関の設立が準備中である（GTZが設立支援を検討中である）。TVET上位計画をめぐる動きも非常に流動的であり、近く派遣される予定のJICA個別専門家「TVET政策アドバイザー」はこうした状況をフォローするとともに、関係機関の連携強化と実効性を伴ったTVET政策並びに戦略的アクションプランの策定に貢献する必要がある。

(3) 中間技術者（テクニシャン）の必要性

ル国は1994年以前から技術者が恒常的に不足していたが、内戦・ジェノサイドによりさらに多くの技術者が失われた。労働市場における中間技術者の不足は、政府・産業界双方で強く認識されている。現在、その役割を担っているのは周辺国からの外国人技術者である。教育セクターにおいては、後期中等教育修了者の大学への進学率が現状10%と限られており、今後基礎教育拡充に伴いこの比率はさらに減少することが予想されることから、中等教育以降の機会拡大が必要とされている。また、教師の不足も深刻であり、中等教育以降の教育を受けた人材が教師となることも期待されている。一方、現在の科学技術人材育成体系におい

ては、エンジニア（A0レベル）、技能工（A2、3）を育成する教育・訓練機関はあるものの、テクニシャン（A1レベル）の育成は、キガリ科学技術大学（Kigali Institute of Science and Technology：KIST）が設立当初行っていたが学士レベル昇格に伴い中止され、現在実施機関は存在しない。

他方、既存の技術学校（Ecole Technique Officielle：ETO）、青年訓練校（Centre de Formation des Jeunes：CFJ）卒業者の就業状況は必ずしも芳しくない。今回JICAルワンダ駐在員事務所で調査を行ったETO卒業生の動向調査（中間報告）においても、調査対象企業で雇用される技術系人材のうち、ETO・CFJ卒業生は約11%を占めるにすぎない。また、現在ル国で最良といわれるギタラマ技術学校においても、卒業生の就職率は30%に満たない。背景には、産業界の要請する技術レベルとのミスマッチ、学生の高学歴志向、実業分野の軽視、指導員のレベル不足、及び、ルワンダ人一般における近隣外国人労働力への依存心等があると思われる。

（4）テクニシャン養成コース（A1コース）導入準備状況

大統領の強いイニシアティブにより、2007年1月から教育省傘下の技術教育機関、ギタラマ技術学校及びトゥンバ技術学校でテクニシャン養成コースを導入することが決定された。これを受け、教育省は2006年5月にA1コース設立準備委員会を設置して各種準備を開始し、対象4コース（ギタラマ技術学校への電子／通信と建設、トゥンバ技術学校への電子／情報通信技術（Information and Communication Technology：ICT）と適正技術）にコース・コーディネーター（Course Coordinator：C/C）を配置し、同委員会を中心にカリキュラム、シラバス、訓練機材リスト等を作成中である。

調査団滞在中、上記を踏まえた必要経費を2007年向け予算要求に計上する作業が進んでいた。しかしながら、任命されたC/Cは教育経験のない若手技術者であり、カリキュラム、機材リストの技術的妥当性については（C/C本人を含め）不安があるため、今後開催が予定されるKIST、産業界、関連省庁等を含めたカリキュラム検討ワークショップで十分に吟味される必要がある。また、トゥンバ技術学校では、本来開校に向けた各種準備作業を推進すべき校長が指名されていないため、学校全体の運営に関する準備は必ずしも十分ではなく、教員の任命を含め早急な対策が必要である。

上記ワークショップにおいてカリキュラムを策定したうえで、機材を発注する予定であり、機材到着・据付を待つ間、開校後半年は語学、数学、物理学等基礎学科を中心とした授業を行うとの構想である。

（5）トゥンバ技術学校の現状

同校には、電子／ICTコースと適正技術（Appropriate Technology）コースの実施が決定されている。両コース共に、政府の産業政策に沿ったものである。電子／ICTコースについては、ル国政府のめざす知識経済を担う人材の育成という方針に合致するとともに、産業界からもサービス業の基礎インフラとなるICT人材の必要性が確認された。適正技術コースも、農村部の生活に役立つ技術開発の必要性、特に代替エネルギーの技術・実施が含まれており、ル国のエネルギー問題解決への期待も見受けられる。しかしながら、卒業生の労働市場への量的な吸収の問題は、特に適正技術コースについては不透明であり、今後も調査が必要である。

なお、トゥンバ技術学校の現場を訪問したところ、現在も中学校として使用されていたが、中学校校長は本学期をもって中学校が閉鎖し、2007年からETOとして再開することを教育省から既に通知されていた。

また、従来から懸案となっていた学校への給水が停止している問題（水道料金の未払い及び給水パイプの破損）については、関係者間で認識はあるものの、具体的な対策は講じられておらず、今後教育省のイニシアティブのもと、早急に地元自治体、給水公社との間で調整が行われる必要がある。

第2章 「科学技術教育・訓練プログラム（案）」の概要

ル国政府のめざす「あらゆるレベルにおける科学技術教育の強化」実現を支援するため、職業訓練、技術教育、工学系高等教育と各教育・訓練レベルにわたって協力を行う。特にTVETについては、個別の教育・訓練機関レベルへの支援と政策立案支援を同時並行で実施する。プログラムの概要（案）は以下のとおり。

(1) プログラム目標

科学技術教育・訓練の体制が強化される。

(2) プログラム期間

2006年～2015年（10年間）

(3) コンポーネント1：中等理数科教育強化

1) 成果

科学技術教育の基礎を担う中等理数科教員再訓練システムが構築される。

2) 投入

- ・中等理数科教育強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）
- ・理数科教師隊員の派遣（ボランティア）

(4) コンポーネント2：TVET強化支援

1) 成果

社会に役立つ産業人材の育成システムが強化される。

2) 投入

- ・TVET政策アドバイザー（個別専門家）
- ・トゥンバ技術学校設立支援プロジェクト（技術協力プロジェクト）
- ・TVET機関への技術指導（ボランティア）
- ・KISTにおける実践的教育・技術開発の強化（長期研修、ボランティア）

第3章 今後の協力推進に向けた提言

- (1) トウンバ技術学校の開校準備は、2007年1月を至上命題としてとにもかくにも進んでおり、現時点で我が方がカリキュラムの内容や機材について本格的に関与することは全体プロセスを遅らせることにつながると危惧されるため、当面は先方イニシアティブのもとで予定通り開校されるのを見守るのが得策であろう。我が方としては開校後早期の段階で、まず学校全体のあり方の再検討を行い（第一段階）、その後の先方の予算措置等を見極めたうえで、学校運営の適正化、指導内容改善に係る技術協力を第二段階として実施するのが適当と考える。このため我が方の第一段階の協力は、開校後できるだけ早期に開始されることが望ましく、「トウンバ技術学校強化支援プロジェクト（仮称）」については、平成18年度追加案件として採択し、年度内に準備を開始することを提言する。
- (2) ル国教育省に対しては、我が国が「科学技術教育・訓練」プログラムを推進するために①トウンバ技術学校校長並びに教員、事務職員の早期配置、②トウンバ技術学校運営・追加的機材整備に必要な予算の確保、③関係諸機関（KIST、労働省、産業界など）との関係強化に向けた体制構築の準備を提言した。特に①、②については、上記（1）協力開始の前提となる旨強く申し入れた。なお、②についてはル国政府予算による手当てが十分になされない場合、過去のノンプロ無償の見返り資金（特に、教育セクター財政支援に投入が予定されている2005年度分のTVET分野へのイヤーマーク）の活用も検討の余地があるのではないかと思われた。
- (3) ボランティアは、現在14名がキガリ市及び近隣の村落部にて活動中である。今次調査において、TVET機関〔ETO、職業訓練校（Centre de Formation Professionnelle : CFP）、CFJ〕を訪問したところ、JICAのボランティア派遣に対する先方からの強い期待が寄せられた。特に、ル国においてニーズの高い建築分野や経験豊富なシニア海外ボランティア（Senior foreign Countries Volunteers : SV）の要請があげられた。今後の更なる地方展開、及び青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers : JOCV）だけでなくSVの派遣も視野に入れると、JICAルワンダ駐在員事務所の体制強化（健康管理員の配置、ボランティア調整員の増員）も早急に検討する必要がある。

第4章 所 感

- (1) ル国の地政学的位置、資源賦存状況、近隣国の経済力、たどってきた歴史を考慮に入れると現在ル国政府がめざしている「科学技術人材の育成による知識経済の構築」路線は十分な合理性があると思われる。その一方で、長年外国人労働者への依存をやむなくされ、またその一方で当然としてきた当国の産業界、労働市場関係者、国民の認識を一夜にして変えることは容易ではない。
- (2) 外国人労働者によって占められる中間技術人材層のルワンダ化を進めるためには、技術人材の育成とともに国内産業政策、労働政策においてそれを支える政策・施策（国内産業振興・投資促進のための物的・制度的インフラ整備、外国人への労働許可付与の制限、企業における自国民採用推進等）が採られる必要があり、今回協力を進めるなかで、ル国政府のイニシアティブのもと、これら関連政策の推進が図られることが望まれる。
- (3) さらに、技術教育・訓練機関卒業生の労働市場への吸収のあり方に関しては、現在のル国の経済情勢を鑑みれば、短期的にはフォーマルセクターでの雇用よりは、サービス業を中心とした分野における自営業として自活せざるを得ない可能性が高いと思われるところ、技術教育・訓練校で行われる教育・訓練において自営業化を支援する情報の提供、訓練についても十分に配慮することが必要である。

第5章 調査団派遣の経緯など

- (1) 我が国は2004年度よりル国に対する二国間援助を本格再開しており、「地域（農村）開発」及び「人的資源開発（教育／職業訓練）」を援助重点分野として掲げている。ル国の教育セクターの開発は、2003年に策定された「教育セクター戦略計画（ESSP）」に基づき、セクターワイドアプローチ（Sector Wide Approaches：SWAps）により進められている。人的資源の中でも特に科学技術人材の育成をめざすル国政府は、2006年1月の政府リトリート会合にて、カガメ大統領より改めて「科学技術に資する教育」の強化推進が提唱され、その後、改訂版ESSP（2006-2010）及び教育セクターの年次レビュー会合などにおいて、科学技術／TVET分野を政策的な優先課題として取り上げるようになってきている。
- (2) ル国政府は、これまでTVET分野における支援を我が国に対し継続的に要請してきており、2006年6月のル国政府のムリガンデ外務・協力大臣来日時麻生外務大臣との会談においても、改めて当該分野への支援につき言及がなされている。JICAは、6月、プロジェクト形成調査団「人的資源開発プログラム策定支援」を派遣し、科学技術教育の基礎となる①中等理数科教育に係る技術協力プロジェクト及び②TVETサブ・セクターの政策立案を支援する個別専門家の案件発掘・形成を行った。
- (3) 同月には、さらに現地ベース政策協議も実施され、在ケニア日本大使館とル国外務・協力省間で署名したミニッツでは、「TVET分野に特に留意した形で援助重点分野『人的資源開発』における支援を強化し、特に人的資源開発分野においては、具体的なプログラム／プロジェクトを明確にすること」を確認している。また、7月には、緒方理事長がル国を訪問し、ギタラマ技術学校の視察を行い、また、先方政府関係者と協議し、TVET分野への協力の必要性につき確認がなされている。
- (4) 今次調査は、2006年6月及び10月の2回にわたり派遣したが、派遣時期及び団員構成は以下のとおり。
- 1) 第1次（詳細は付属資料1参照）
 - ① 派遣時期
2006年6月24日～30日
 - ② 団員構成
 - ・総括：花谷 厚（JICAアフリカ部東部アフリカチーム、チーム長）
 - ・JICA東南部アフリカ地域支援事務所より清水企画調査員（教育）が合流
 - 2) 第2次
 - ① 派遣時期
2006年10月8日～20日
 - ② 団員構成
 - ・総括：花谷 厚（JICAアフリカ部東部アフリカチーム、チーム長）
 - ・技術教育：原 晃（JICA国際協力専門員）

- ・協力企画：田中 香織（JICA人間開発部技術教育チーム）
- ・ボランティア事業：会津 菜穂（JOCV事務局アフリカ・中東・欧州チーム）

付 属 資 料

1. 第1次調査報告書
2. これまでの経緯とプロジェクト形成対処方針（メモ）
3. 対ルワンダ人的資源開発分野（科学技術の発展に資する人材育成）におけるJICAの協力（案）
4. Japan's Bilateral Assistance in the Field of Human Resources Development in Rwanda (tentative)
5. トウンバ技術学校への協カスケジュール（案）
6. トウンバ技術学校要請案件調査票（案）
7. 面談録（第2次調査団）
8. ボランティア事業現地調査報告書
9. Technical and Vocational Education and Training Policy in Rwanda -Draft-

1. 第1次調査報告書

ルワンダ国プロジェクト形成調査団（人的資源開発）報告書

2006年7月10日

団長 花谷 厚

JICA アフリカ部東部アフリカチーム長

協力企画 清水 一平

JICA 東南部アフリカ地域支援事務所

1. 調査団派遣の背景

我が国は、2004年よりルワンダ共和国（以下ル国）に対する二国間援助を再開し、「地域（農村）開発」および「人的資源開発（教育・職業訓練）」を重点分野として掲げている。

ル国において教育は、社会・経済開発に資する人的資源を供給する役割として位置付けられ、政府の重点セクターの一つとして、2003年に策定された「教育セクター戦略計画（ESSP: Education Sector Strategic Plan）」に基づき、セクターワイドアプローチ（SWAp）により開発が進められている。また、同セクターでは、援助の効率化に向けた援助協調が急速に発展しており、開発パートナーは、ESSPに基づく協力プログラムの策定と支援が求められている。

人的資源の中でも、特に科学技術人材の育成を目指すル国政府は、これまで我が国に対し「科学技術」および「技術教育・職業訓練（TVET: Technical and Vocational Education and Training）」分野へ協力を継続的に要請してきた。我が国の対応として、キガリ技術学院（KIST）への短期専門家派遣、KIST教員のJICA長期研修枠による留学、草の根無償資金協力による教室建設、KIST技術革新・普及センターや技術学校（ETO: Ecole Technique Officielle）および中等学校への青年海外協力隊派遣等を検討・実施してきたが、「地域（農村）開発」分野と比較し、「人的資源開発」分野は、技術協力プロジェクト等具体的な案件の形成および実施には至っていない現状がある。

これら背景のもと、これまでのル国教育セクターにかかる調査結果、JICAルワンダ事務所や現地ODAタスクフォースおよび本部での対処方針を踏まえ、我が国の援助重点分野「人的資源開発」にかかる今後の協力方向性について、先方政府と協議・確認することを目的として、6月24日～28日にかけて本邦プロジェクト形成調査団を派遣した。

2. 調査概要

2-1. 調査目的

我が国の援助重点分野「人的資源開発」にかかる協力方向性について、先方政府および関係機関と協議・確認することを目的とする。

2-2. 調査方針

- (1) 我が国の対ルワンダ支援にかかる重点分野の一つである「人的資源開発」にかかる今後の協力方向性について、関係者と協議・確認する。
- (2) 上記(1)を踏まえ、個別具体的な案件概要と各案件の要請・採択・実施に至る手続きなどに

ついて、関係者間の共通認識を醸成する。

- (3) 技プロ「理数科教育強化プロジェクト」および TVET 支援にかかる個別専門家（長期）にかかる案件概要を協議・確認し、両案件ともに平成 18 年度追加採択を目指す。
- (4) 既存 ETO への JOCV の戦略的派遣を含め派遣計画を再度確認するとともに今後の要請開拓の方向を協議・確認する。

2-3. 調査日程

今次調査における、調査日程と調査機関は表-1 のとおり。

表-1 調査日程と調査活動

日時	調査活動（訪問先）
6/24(土)08:20 10:00	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移動 ナイロビ→キガリ (KQ472) ➤ JICA ルワンダ事務所との打合わせ（辰巳所長、大野専門家、嶋岡企画調査員、大出調整員）
6/25(日)AM/PM	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 団内打合わせ ➤ 資料整理
6/26(月)09:00 11:00 13:00 15:30 18:00	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JICA ルワンダ事務所在外専門調整員との打ち合わせ（Mr. Henrich Rukundo） ➤ VVOB との協議（Mr. Pauwels joris: Coordinator, VVOB KIE Project） ➤ CFJ Amizero 訪問 ➤ 教育省との協議（Mr. Narcisse Musabeyezu: Secretary-General） ➤ 現地 ODATF（大村公使、山本書記官、辰巳所長、大野専門家、嶋岡企画調査員、大出調整員）
6/27(火)09:00 14:00 15:30	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年次政策協議 ➤ GTZ との協議（Dr. Ute Hoffmann: Manager, economy and employment promotion programme） ➤ 財務計画省庁 EFU との協議（Mr. Jean-Jacques Nyirubutama : Director）
6/28(水)08:00 08:30 13:55	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ETO トウンバ視察（花田団長） ➤ DfID との協議（Ms. Jo Bourne: Education Advisor） ➤ 移動（花谷団長）キガリ→ナイロビ（ET806） <p>※ 清水団員は本調査フォローアップ活動として7月5日までル国滞在</p>
6/29(木) 17:15	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JICA ケニア事務所への報告 ➤ 在ケニア日本大使館への報告 ➤ 移動 ナイロビ→ドバイ（EK720）
6/30(金)02:50 18:45	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 移動 ドバイ→関西（JL5090） ➤ 移動 関西→羽田（JL1316）

3. 調査結果

3-1. 我が国の「人的資源開発」分野への今後の協力量針にかかる協議結果¹

(1) 教育省との個別協議および政策協議の結果

我が方の協力量針として、(ア)技術協力プロジェクト「中等理数科強化 (SMASSE) プロジェクト」案および(イ)長期個別専門家派遣「技術教育・職業訓練 (TVET: Technical and Vocational Education and Training) アドバイザー」案²の概要について説明し、教育省次官および政策協議出席者 (外務省次官、財務計画省外国援助局長他) の理解と全面的な了解を得た。

今後の要請・採択・実施に至る手続きに関して、両案件は平成 18 年度追加要請として今年度内の採択および実施を視野に入れていることを説明し、教育省が早急に 2 案件を要請する意向であることを確認した。また、次回の教育セクターパートナーグループ (EDPG: Education Development Partner Group) 会合の場で、教育省から他のパートナーへ 2 件の要請内容について情報の共有を行って欲しいことを依頼し、教育省が了解した。

他方、TVET 支援に関して、教育省次官、外務省次官より ETO トウンバ再建への強い支援要請があった。この背景には、今年 1 月の政府リトリート会合の場でカガメ大統領より、科学技術教育の進捗が思わしくないことが指摘され、4 月の教育セクター年次会合では「科学技術発展に資する教育」を教育セクター戦略計画 (ESSP: Education Sector Strategic Plan 2006-2010) の新重点課題として強化することが強調され、教育省は 2007 年 1 月より ETO ギタラマおよび ETO トウンバに準専門職育成を目的とした A1 コース (ディプロマ・レベル)³を開設することを決定したという経緯がある。この要請に対して、調査団より TVET 政策が具体化されていないこと、ETO トウンバで開設予定のコース内容やカリキュラムが未整備であることから、現段階でトウンバ支援を検討することは難しいこと説明し、先方の理解を得た。

(2) 教育セクター支援パートナーとの協議結果

教育セクターのリード・ドナーである DfID、教師教育にかかるプロジェクトを実施中の VVOB、TVET 支援ドナーの中心である GTZ に対して、我が方の支援方針の説明と協議を行った。

DfID は、日本の支援方針が ESSP およびセクター方向性に沿ったものであることを理解し、教育セクター新重点課題「科学技術発展に資する教育」を支える協力としての期待を示した。SMASSE プロジェクト案に関しては、日本からの投入を最小限に抑え持続発展性に考慮している点やアフリカ域内リソースの活用を視野に入れている点等、同案はル国教育セクターが目指すプロジェクト型支援の見本となる可能性を秘めているとのコメントを得た。また、基礎教育と比較し生徒一人あたりのコストが約 8 倍以上と言われる TVET への支援については、TVET 機関の現状と産業人材ニーズを十分に調査し、事実に基づいた具体的なシナリオを作ることが先決であるとの見解から、政策支援を行う我が方 TVET アドバイザー派遣への支持を得た。

VVOB は、DfID 支援による KIE を拠点とした中等教育無資格教員に対する資格向上研修の研修モ

¹ 協議内容詳細については、添付 1. 議事録を参照。

² 添付 2. 我が方人的資源開発分野支援案ポンチ絵を参照。

³ 添付 3. TVET 資格レベル体系図参照。尚、教育省の構想では、ETO ギタラマでは自動車整備および電機、ETO トウンバでは適応技術にかかるコース設置を想定している。

デュール作成支援プロジェクトを行っているが、同資格向上研修や既存の教員養成では、教科内容の習得に重点が置かれており、SMASSE が提唱する教室レベルにおける生徒の活動に焦点を当てた教授法については殆ど扱っていないことから、SMASSE 実施の意義は大きいとの意見を得た。また、情報交換・技術交換等、SMASSE プロジェクトとの連携についての打診があり、調査団よりプロジェクト準備段階から、連携可能性を検討していきたいことを伝えた。

GTZ は、現在教育省と共に「職業訓練政策」を策定中であるが、2004 年に策定した「技術教育政策」は改訂が必要であり、両政策を総合した「TVET サブセクタープログラム」の策定、国家資格枠組みの整備など、TVET サブセクターでは対応すべき課題が山積みであることから、我が方 TVET アドバイザー派遣に歓迎の意を示し、GTZ と JICA の連携を強化し TVET 政策支援に取り組んでいきたいとのコメントを得た。

3-2. 先方からの要請

(1) 要請にかかる作業進捗状況

我が方「人的資源開発」分野協力方針についての協議結果を踏まえ、教育省は「SMASSE プロジェクト」および「TVET アドバイザー」の要請書を作成した。初等・中等教育担当教育国務大臣署名の要請書は、7月3日にル国教育省よりル国外務省へ発出され、ル国外務省次官署名の要請書が7月10日在ケニア日本大使館へ接収の予定。また、2案件の要請案件調査票は、7月7日ルワンダ事務所より JICA 本部へ接収済み。

(2) 「SMASSE プロジェクト」要請内容

1) 概要

科学技術発展の基礎をつくるものとして、理数科教育強化が提唱されている。科学技術教育推進の具体的な実施ガイドラインとなる「教育における科学技術の戦略枠組み」では、「教員の質向上」を目標とし、具体的活動として「現職教員研修の制度化と実施」が明記されているが、教師教育の現状を見ると、教員養成では教科内容の習得が主であり、教室レベルでの授業法には殆ど触れておらず、また現職教員研修は初等・中等レベルともに制度化に至っていないことから、教師教育を通じた教員の質の向上に達成に向け課題は多い。

この背景から、中等理数科教員に対して質の高い現職教員研修を実施し、将来的にル国における中等理数科授業の質の強化することを目的として、「SMASSE プロジェクト」が要請された。

具体的な研修形態としては、カスケード方式により、はじめに8名（各教科2名）の中央トレーナーおよび研修コーディネーターをケニア SMASSE プロジェクトの支援を得て養成し、第二段階として中央トレーナーが地方トレーナー200名を対象にキガリにて中央研修を実施し、その後地方トレーナーが各郡で現職教員対象の地方研修を実施する研修デザインを想定している。

プロジェクトは、無資格教員も含め全国の中等理数科教員（4000名程度）を対象とすることを検討している。また、先方政府や SMASSE-WECESA との調整役を担うプロジェクト専門家1名を派遣し、2007年1月頃の開始が期待されている。

2) C/P 機関

教育省の一部門として新設が決定された教員サービス委員会（TSC：Teachers Service Commission）をC/P機関として、TSCがプロジェクト実施にかかる調整役を担当する予定。TSCは現在設置準備中でありタスクフォースの位置付けであるが、現在にタスクフォースメンバー5名がTSC専属職員となることが決定されている。研修実施機関に関しては、今後具体的な研修実施機関の特定を今後進めていく予定。

3) 関連する他ドナーの支援活動

教師教育にかかる他ドナー支援として、DfIDがキガリ教育学院（KIE：Kigali Institute of Education）との連携により、4年間の現職教員資格向上研修（中等前期教員資格）を実施している。この研修は、全国に10あるKIE地方研修センターを活用し、遠隔学習（紙媒体）による研修が行われている。DfID支援は、現在受講中の500名の無資格教員対象の研修が修了後、終了の予定。また、ベルギー北部オランダ語圏の技術協力機関であるVVOBが同研修のモジュール作成支援プロジェクトを行っている。

ベルギーの技術協力機関であるBTCは、教育省傘下のカリキュラム開発機関である国家カリキュラム開発センター（NCDC：National Curriculum Development Center）に対する初等・中等教育カリキュラム作成支援を行っており、カリキュラム改定後、全国の教員を集めて1週間程度のカリキュラム紹介研修を行う予定。

4) JOCVとの連携

現在、ファウエ女子高校へ理数科隊員1名が派遣されている。今後も理数科隊員の派遣が予定されているが、理数科隊員とSMASSEプロジェクトの連携に関しては、隊員が赴任の際にプロジェクトよりASEI/PDSI理念や研修システムについてのブリーフィングを実施し、SMASSEについての理解を促すとともに、研修実施の際には、隊員が一参加者として現職教員研修に参加し、隊員活動に研修の成果を反映させる等、緩やかな連携が想定される。

(3) 個別専門家「TVETアドバイザー」要請内容

1) 概要

天然資源に乏しい国では、農業分野に依存している脆弱な経済構造から抜け出すために、2020年までに全労働者に占める農業従事者の割合を現在の約90%から50%に縮小し、技術者育成による知識に根ざした経済への移行を目指している。しかしながら、技術者の供給源となる技術・職業教育・訓練（TVET）機関は十分に機能しているとは言えない。教育省所管の後期中等教育レベルの技術学校（ETO）、前期中等教育レベルのノンフォーマル職業訓練校（CFJ）では、有資格教員の不足、雇用ニーズをカリキュラムや訓練内容に反映させるメカニズムの欠如、機材の不足、産業界との協働システムの不在等により、質の伴った教育と訓練を提供できない現状がある。

他方、改定版ESSP（2006-2010）では、「科学技術発展に資する教育」をセクター新重点分野とすることを打ち出し、現在策定中の第二次貧困削減戦略（EDPRS）では、TVETを貧困削減に向けた強化重点分野とする方針が示されるなど、TVET強化の機運は高まっている。

以上の背景より、教育省、TVETサブセクター支援パートナー、その他TVET関係者との連携によ

り、妥当性ある TVET 政策が策定され、TVET サブセクター状況が改善されることを目的として、政策支援を行う TVET アドバイザーが要請された。

TVET アドバイザーは、EDPG に内包される TVET ワーキンググループに参画し、TVET 関連の各種調査と政策策定への支援が期待されており、可能な限り早期の派遣が望まれる。

2) TOR 案

教育省が想定した TVET アドバイザーの TOR 案は以下のとおり。

- 1-a. 現在策定中の「第二次貧困削減戦略文書 (EDPRS : Economic Development and Poverty Reduction Strategy)」策定プロセスに参画し、TVET 関連項目への助言を与える。
- 1-b. 現在策定中の「職業訓練政策」策定プロセスへ参画し助言を与える。
- 1-c. 2004 年に策定された「技術訓練政策」改定支援を行う。
- 1-d. 「職業訓練政策」および「技術訓練政策」を総合した「TVET 政策」策定支援を行う。
- 1-e. 「国家資格枠組み (National Qualification Framework)」形成支援を行う。
- 2-a. EDPG 会議に参加し、TVET サブセクターを中心とした教育セクター動向の情報を収集する。
- 2-b. TVET ワーキンググループへ参画し、各種 TVET 政策策定への助言を与える。
- 2-c. TVET ワーキンググループにて現在実施中の TVET 関連事業への助言を与える。
- 2-d. TVET ワーキンググループにて、ETO に新設予定の A1 コース (ディプロマ・レベル) への助言を与える。
- 3-a. TVET サブセクターにかかる既存の調査結果のレビューを行う。
- 3-b. 政策策定 TVET サブセクターで不足する基礎的データを明らかにする。
- 3-c. 教育省、TVET 支援ドナー、その他 TVET 関係者と連携し、政策策定に必要な各種調査実施支援を行う。想定される調査は、(ア) 労働市場調査、(イ) 労働市場のニーズと TVET 機関で育成すべき技術者の職種・レベルにかかる調査、(ウ) 技術学校卒業生の進路調査、等である。
- 4-a. TVET 政策に沿った我が方 TVET 支援プログラム案を作成する。
- 4-b. TVET 政策動向および「教育セクター開発戦略 (ESSP : Education Sector Strategic Plan)」および「教育セクター能力形成計画 (Sector Capacity building Plan)」に沿った我が方 TVET 分野個別プロジェクト案を形成する。

3) C/P 機関

教育省の政策計画能力形成局 (Policy Planning and Capacity Building Unit) が配属先となり、同局長および TVET 担当官が C/P となる。尚、同 TVET 担当官は現在 GTZ の TVET 専門家のカウンターパートとして活動を行っている。

4) 関連する他ドナーの支援状況

TVET サブセクター支援のリーディングドナーである GTZ は教育省、労働省、商業省との連携により、経済政策支援、民間セクター開発、TVET システム支援をコンポーネントとした「経済開発・雇用促進プログラム」を実施している。同プログラムの主な TVET 支援内容は (ア) 教育省の TVET にかかる組織支援、(イ) ETO ムヒマ校および CFJ ニャンザ校におけるデュアル・プログラムの試

験的導入と実施、(ウ) キガリ技術学院 (KIST) へ TVET 教員養成を目的とした技術教育・企業家要請学部 (KIST TEE) の設置と 5 年間の教員養成プログラム運営支援 (2006 年 6 月支援終了)、(エ) CFJ における職業訓練推進支援、である。また、GTZ は教育省と連携し、現在「職業訓練政策」の策定支援を実施中。

アフリカ開発銀行は、前述 GTZ 支援により設置された KIST TEE にて現職技術学校教員を対象とした資格向上研修プログラムを実施中。同研修は 4 年間のコースで学期休みに実施される。支援は現在研修受講中の 94 名のコース修了後で打ち切りの予定。

ベルギー仏語圏の技術協力機関である APEFE は、CFJ のパイロット校 (ギトゥリロ、ニャンザ、プタレ) にて機材供与、訓練ガイドラインの作成、現職教員研修を実施している。

ベルギー蘭語圏の技術協力機関である VVOB は、(ア) 国立カリキュラム開発センター (NCDC : National Centre for the Development of Curriculum) と連携し、後期中等学校における秘書学習コースのカリキュラム開発支援プロジェクト、(イ) 労働省傘下のカブム職業訓練センターに対するカリキュラム開発・運営指導プロジェクトを実施している。

5) JOCV との連携

政策支援を行う TVET アドバイザーによる上層からの視点と併せて、TVET 機関に配属される JOCV の現場からの視点により、中長期的な TVET 案件形成に向けてニーズを吟味していく。

戦略的 JOCV 派遣に関して、ETO を含め各種 TVET 機関へ 1 つの職種 (例えば自動車整備) の隊員を集团的に派遣することができれば効果的だが、隊員確保の面から現実的ではないことから、ETO を中心に先方にニーズに沿った職種の隊員の派遣を行っていくことが適切。当面は、ETO 3 校 (ギタラマ、ニヤマタ、キブンゴ) への電気、建築等の隊員派遣が想定される。

3-3. 教育セクターの現状

(1) 教育開発計画

教育省は、2003 年に開発パートナーの支援を受け包括的な教育セクタープログラム「教育セクター開発計画 (ESSP)」を策定した。本年 4 月に改訂された ESSP (2006-2010) では、「9 年基礎教育プログラム」に加えて、「科学技術の発展に資する教育」を新重点課題となっている。

サブセクタープログラムとしては、「9 年生基礎教育プログラム」、「科学技術政策」、「高等教育サブセクター計画」がこれまで策定され閣議承認されている。また、「教員管理政策」、「教育における科学技術の戦略枠組み」、「能力形成計画」が現在策定中。

(2) 援助調整会議

教育省と教育セクター支援パートナーの援助調整の場として、教育省と DfID の共同議事により、月一回程度の割合で教育セクター援助調整会議 (EDPG : Education Sector Partner Group) を開催している。EDPG 会議では、教育セクター開発にかかる政策・手続き調和化にかかる協議と各種調整、情報の交換が行われている。会議同会議参加パートナーは、DfID、Unicef、GTZ、世銀、アフリカ開発銀行、SIDA、French Cooperation、VVOB、BTC、APEFE、ベルギー政府、オランダ政府、EU、USAID、JICA。

(3) 年次会合

2003年以降、教育省主催により、教育セクター進捗について年次評価と改善に向けた提言の採択を目的として「教育セクター合同レビュー会合（JRES：Joint Review of Education Sector）」がEDPG会合参加パートナーの他、NGO、市民社会、各教育機関等、多様な関係者の参加により毎年開催されている。本年4月に開催されたJRESでは、通常の年次評価に加えて、2003年以降の貧困削減に対する教育セクターの動きについて評価を行うPRSPセクター別評価（PRSP Self Evaluation）が行われた。今回のJRESでは、教育省より「科学技術の発展に資する教育」をセクター新重点課題とすることが強調され、新重点分野強化の方策として、全教育レベルにおける科学技術および理数科教育の推進と教師教育強化が参加者間で共有された。しかしながら、同方策の具体的な活動や予算措置については、JRESで明確化されることはなかった。

(4) 支援モダリティ

外部支援モダリティの調和化を目的として、「合同教育セクター支援プログラム（JESS：Joint Education Sector Support）」が策定され、開発パートナーはJESSの枠組みに基づいた支援が求められている。JESSは、表-2の3つの支援モダリティで構成されており、支援モダリティの優先順位として、①教育セクター財政支援、②能力形成プールファンド、③プロジェクト型支援、とすることが明記されている。

表-2 JESS 支援モダリティ

教育セクター財政支援	能力形成プールファンド	プロジェクト型支援
本年より実施予定であり、投入資金は、財務経済計画省の口座に投入される。資金投入予定のパートナーは、DfID、SIDA、BTC、オランダ政府、アフリカ開発銀行等である。	現在教育省が作成中の能力形成計画実施のためのプールファンド。資金は教育省の口座に投入され、能力形成に資する事業に活用される。DfIDが資金投入を決定している。	ESSPの重点政策に沿って、将来的な面的拡大を前提としたパイロット型事業、専門家派遣を最小限に抑え、現地リソースの活用が奨励されている。

(5) MOU

2004年よりEDPG会議の場で、ル国政府と開発パートナー間で教育セクター開発方向性にかかる合意のためのMOUが協議され、合意文書作成作業が進められてきた。本MOUは、教育開発計画、支援モダリティ、CD支援、モニタリング・評価等、調和化に関する方向性が記載されており、今年度JRES開催中の4月20日に署名式が行われた。

署名者は、教育省、財務省、DfID、世銀、GTZ、Unicef、SIDA、VVOB、APEFE、日本。我が国署名については、今次政策協議の場で、在ケニア日本大使館大村公使が署名を行った。近日中にアフリカ開発銀行も署名の予定。

3-4. PRS 改訂プロセス

第2次貧困削減戦略書となる EDPRS 策定に向けたプロセスは、PRSP 進捗評価段階（4月末終了済み）と EDPRS 策定段階（5月から9月）で構成されている。右作業実務を担うグループとして、計11の EDPRS セクターワーキンググループ（SWG）が形成された⁴。SWGは、既存のクラスターグループ⁵（Sector Development Partner Group）メンバーを基本に、NGO、市民社会、研究機関等、多様な関係者で構成され、EDPRSは貧困削減に資する包括的な計画であることから、既存のクラスターグループが存在しない分野（経済成長、市民社会、社会保護等）については、新たにSWGが設置された。

各SWGは、合同セクターレビューを開催し、PRSPの進捗に関するセクター別評価（PRSP Self Evaluation）として、当該セクターにおける貧困削減に向けた進捗、セクター戦略と予算の妥当性等にかかる評価を行い、右評価をもとに貧困削減に向け優先的に取り組むべき課題の優先順位を付けを行い、評価結果を文書として纏めた。その後、関連するテーマの括り（例えば、教育、保健は人的資源開発の括りとなる）で課題の優先順位付けを行い（9月）、最終的に国家レベルの優先順位を取り纏め、EDPRSが完成される予定である（10月）。

教育セクターでは、4月の年次会合の場でセクター別評価を行い、TVETを貧困削減に向けて今後取り組むべき課題の最優先事項としている。

4. 団長所感

4-1 調査の目的

今次調査の目的は、日本の対ルワンダ支援の重点分野の一つである「人的資源開発」分野における今後の協力案件の発掘・形成を図ることであった。

特に、これまで先方政府からわが国に対し機会あるごとに表明されてきた「ETO トウンバ校」への支援を中心とする「科学・技術分野（Science and Technology）」、「技術教育・職業訓練分野（Technical and Vocational Training and Education：TVET）」における協力要請を踏まえ、これまでの地域支援事務所等を通じた調査および対処方針に基づき改めて調査・協議を行い、今後の協力の方向性について先方政府との間で合意することが目的であった。

併せて6月27日に開催される今年度の対ルワンダ政策協議に参加し、JICAの立場から先方政府との意見交換を行った。

4-2 要請背景にかかる考察

内陸国で、人口密度が高く、天然資源に乏しいルワンダにおいては、科学技術分野における人材開発を通じた経済開発を目指している。また、国民の過半数が18歳以下の若年人口で占められており、若年層の雇用問題は経済的にも政治的にも重要課題となっている。

本年1月のカガメ大統領による「科学技術教育重視」表明を受け、本年4月に改定された教育

⁴ 11のSWGは①経済成長・財政セクター開発・雇用、②インフラ、③農業・畜産、④環境、⑤教育・科学技術・研究開発、⑥保健・人口、HIV/AIDS、⑦水・下水、⑧社会保障、⑨構成・保障、⑩市民参加・エンパワーメント、⑪横断的課題、である。

⁵ 当該セクターに関連した開発パートナーと政府関連省庁によるグループが形成され、当該開発課題の政策、実施、評価に関わる協議と共同作業を目的に定期的な会合を設けている。教育開発パートナーグループ（EDPG）は、クラスターグループの中で最も活発なグループと言われている。

セクタープログラム（ESSP）においては、「基礎教育の9年化（6年→9年）」、「科学技術教育の推進」を新たな重点課題として設定されている。

政治的・政策的に注目の集まる上記2分野に対する日本への協力要請の背景には、「科学技術大国」日本に対する大きな期待があるとともに、教育分野における最大の重点課題である初等教育分野において主要な援助手法となっている財政支援へ日本が参加できないことへの配慮がある。

特に過去日本政府が無償資金協力により設立に協力した「トゥンバ ETO 校」に関し、同校を来年1月から上級ディプロマ（A-1）レベルにおける技術学校として再建することが政治的に決定しているとの由であり、今回も教育省との個別協議ならびに政策協議の場においても、同校再建に対する日本からの支援について改めて強い要請があった。

4-3 協力内容にかかる協議結果

教育省との個別協議（教育省次官）ならびに政策協議（外務省次官司会、財務省外国援助局長同席）の場において、当方からは、KIST を中心としてこれまでに行ってきた TVET 分野への協力実績を説明するとともに、対処方針に沿い、TVET アドバイザー派遣と SMASSE のルワンダでの展開について説明した。

先方は SMASSE については問題なく了解した一方で、TVET 分野での協力については、ETO トウンバ校への直接支援を強く求めた。当方より現在の TVET 政策・開発戦略の具体化状況が不十分なこと、ETO トウンバ校で開催するコース内容やカリキュラムが未整備であること等を説明したところ、結果的に当方で理解を得ることができた。

今回合意については、政策協議の詳細議事録（今回政府間で署名のものとは別途作成する由）に記載し、日本側の内容確認を取った上で、大統領府にも送付することで双方了解済み。

4-4 今後の課題

SMASSE については、1) 実施機関である新設の TSC (Teachers Service Commission) を窓口としつつも、研修の実施機関として適切な機関を特定すること、2) 現職中等教員の半数が無資格教員であることに鑑み、有資格教員ばかりでなく、無資格教員をも対象とすることを検討すること、3) 無資格教員の資格取得に向けて協力を行っている DFID・BBOV との連携を推進すること等が必要である。

TVET アドバイザーに関しては、教育省政策局に配属し、GTZ（職業訓練）、DfID、VVOB（中等教育教員訓練）等と連携しつつ、以下を主要な TOR とすることが想定される。1) 職業訓練政策策定支援（GTZ 支援により実施中のものへの参加）、2) 技術教育政策改定支援（今後実施）、3) 両者を統合した TVET サブセクター政策策定支援（AfDB 支援により実施予定のものへの参加）、4) 技術資格制度設立支援（含む A-1 コース・カリキュラム設定）、5) 技術教育開発計画（含む予算計画）策定支援、6) TVET 関連予算の調整支援等を行うことが期待される。

ETO トウンバ校への具体的な協力如何は、上記活動を通じて明らかにされた技術教育サブセクター全体計画の中で、同校の役割が同定され、コース内容、カリキュラム、教員の配置、機材内容等が明らかにされた上で検討することになる。その場合、トゥンバ以外の既存校が協力の対象となることを排除すべきではない。

ただし、ルワンダ政府側が来年1月にトゥンバにおいて独自に何らかの活動を開始する可能性を排除できないため、その場合には、アドバイザーを通じて政策レベルで何らかの協力を行うとともに、その時点での配置済み協力隊員や短期派遣隊員等を通じて、現場レベルにおける協力を行うことを検討する必要がある。

今回当方方針は政策協議の場においても双方政府の確認するところとなったが、来月予定される JICA 緒方理事長のルワンダ訪問時には、トゥンバ校の再建について再度先方政府（含む大統領）より持ち出される可能性が排除されないため、理事長に対し今回調査結果を事前に説明することが必要である。

以上

添付1：議事録

添付2：我が方人的資源開発分野支援案ポンチ絵

添付3：TVET 資格レベル体系図

議事録 (Discussion Report)

Organization	JICA Rwanda Office		
Meeting Person	Mr. Iwao Tatsumi / Resident Representative Mr. Masayoshi Ono / ODA Advisor Ms. Kazumi Shimioka / Project Formulation Advisor Ms. Rie Ode / JOCV Coordinator		
Date & Time	24 Jun 2006 10:00-12:00	Meeting Place	JICA Rwanda Office
Purposes of This Meeting 目的:			
調査日程および対処方針の確認			
Content of discussion 協議内容:			
<p>1. 花谷団長より今次調査対処方針の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2004 年対ル国二国間援助再開以降、我が方の重点分野である「地方開発」分野では、既に案件形成・実施が進展しているが、「人的資源開発」分野は、支援の方向性が定まっておらず、具体的な案件形成に至っていない現状がある。 ・ これまでル国政府より、公式・非公式に科学技術および技術職業訓教育訓練 (TVET) にかかる支援要請が挙がっているが、SWAp、援助協調の進展が著しい教育セクターにおいて、教育政策の中での TVET の位置づけ、TVET 戦略の不在等の理由により、要望に対応することができなかった背景がある。 ・ 今次調査では、緒方理事長のルワンダ訪問に先立ち、「人的資源開発」の方向性について、先方政府および他の教育セクター支援パートナーと協議することが目的。(以上、団長) <p>2. 我が方の人的資源開発分野支援案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先方の我が方への要望は、「科学技術」或いは「TVET」への支援であるが、これまで JICA ルワンダ事務所および東南部アフリカ地域支援事務所の先方との協議経緯および現地 ODA タスクフォースの議論より、(1) 科学技術の基礎づくりを目的として、現職教員研修による中等理数科教育強化「SMASSE プロジェクト (技プロ)」、(2) TVET サブセクター支援として、政策支援を行い、労働産業市場のニーズと人材育成の方向性を吟味した上で我が方の中長期的支援を検討する人員の派遣「TVET アドバイザー (長期個別専門家派遣: TVET アドバイザー)」が想定される。 ・ 先般、ル国外務大臣訪日の際、緒方理事長との会合の席で、外務大臣は、TVET 政策支援を担当する長期専門家の派遣が必要なことを明言している。 ・ トウンバ支援に関しては、右専門家が TVET サブセクターの動向、政策策定状況、労働市場ニーズと人材育成の方向性と労働市場ニーズを見極め、支援の必要性が認められるのであれば、将来的に支援を行う可能性はある。(以上、団長) <p>3. 最近の教育セクターの動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年 1 月アカゲラで開催された政府リトリート会合にて大統領より「科学技術に資する 			

教育」の強化推進が提唱されて以降、改定版教育セクター戦略計画（2006～2010）の中でも、セクター年次レビューにおいても、右は優先的に取り組むべき課題として強調されている。

- ・ TVET サブセクターでは、先方は A1 レベル人材育成が急務として、ディプロマ・レベルの技術学校の設置を目指している。具体的な方策として、既存の ETO ギタラマおよび現在中等学校として機能している ETO トウンバを 2007 年より、A1 レベル技術学校とすることを予定している。
- ・ 教育省と開発パートナーにより、TVET タスクフォースが形成され、A1 コース設置、TVET の資格枠組み (National Qualification Framework)、職業訓練政策策定が主要な協議内容となっている。(以上、大野専門家)

4. JOCV との連携について

- ・ TVET 機関への戦略的 JOCV 派遣に関して、各種学校へ一つの職種（例えば自動車整備）に特化した隊員派遣を行うことができれば効果的であると考えますが、隊員確保の面から現実的とは言えない。(大野専門家、大出調整員)
- ・ 現段階では、ETO を中心に先方にニーズに沿った職種の隊員を派遣する方向が望ましく、政策支援を行う TVET アドバイザーの上からの視点と併せて、TVET 機関に配属される JOCV の現場からの視点により、中長期的な TVET 案件形成に向けてニーズを吟味していくことが肝要。(団長)

Collecting Material or Data 収集資料：特になし。

Organization	JICA Rwanda Office		
Meeting Person	・ Mr. Heinrich Mutsinzi Rukundo / Inhouse consultant		
Date & Time	26 Jun 2006 9:00-10:00	Meeting Place	JICA Rwanda Office
Content of discussion 協議内容 :			
調査方針及び調査後のフォローアップ活動の確認、ル国教育セクターの情報収集			
Content of discussion 協議内容 :			
<p>プロ形調査団より、ルクンド在外専門調整員へ今次調査目的および対処方針について共有した後、以下について意見交換および情報収集を行った。</p>			
<p>1. 調査方針およびフォローアップ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今次調査にて、先方政府および他パートナーと我が方支援方向性について協議・確認後、清水団員は7月5日までル国に滞在し、同在外専門調整員とともに現在案件候補として挙げられている2案件の必要情報の入手、要請書作成支援と取り付け、要請調査票作成を行う。(団長) 			
<p>2. ル国教育セクター動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術およびTVETサブセクターの政策策定状況として、アフリカ開発銀行の支援により策定された「教育における科学技術調査の戦略枠組み(Strategic Framework-Science Technology and Research in Education)は、ESSPにおける科学技術教育分野サブセクタープログラムの位置づけである。 ・ 同枠組みは、全教育レベルの科学技術関連強化の推進が優先課題として掲げられており、技術教育、職業訓練、理数科教育における具体的活動計画が明記されている。尚、同枠組み実施予算は61百万US\$と試算されており、うち21百万をアフリカ開発銀行がセクター財政支援を通して投入の予定。 ・ 現在GTZを中心に策定中の「職業訓練政策」、2004年に教育省およびGTZにより策定された「技術教育政策」は、「教育における科学技術調査の戦略枠組み」に内包される位置づけである。 ・ 長期個別専門家(TVETアドバイザー)のTORとしては、教育省、GTZ、VVOB、技術学校(ETO)や青年訓練センター(CFJ)校長で構成されるTVETタスクフォースとの連携により、現在策定中の「職業訓練政策」への参画、「技術訓練政策」改定支援、2つの政策を併せた「TVETサブセクタープログラム」策定支援、「国家資格枠組み(National Qualification Framework)」形成支援、技術学校A1コース設置への提言、労働市場・産業ニーズと人材育成方向性の整合性にかかる調査等が期待されている。 ・ 現在教育セクターでは、「科学技術に資する教育」の推進が強調され、TVET強化が唱えられているが、予算計画に右が十分反映されるか注意深く見守る必要がある(政府の予算編成時期は6月~7月)。(以上、ルクンド在外専門調整員) 			
Collecting Material or Data 収集資料 : 特になし。			

Organization	VVOB		
Meeting Person	Mr. Pauwels Joris / KIE Project Coordinator		
Date & Time	26 Jun 2006 11:00- 12:00	Meeting Place	JICA Rwanda Office
Purposes of This Meeting 目的:			
ル国教師教育の現状および VVOB が実施中プロジェクトについての情報収集、SMASSE プロジェクトとの連携可能性についての意見交換			
Itemized Information 収集情報:			
<p>ベルギー北部地域（オランダ語圏）の開発援助機関。ル国では、教育・職業訓練を中心とした社会開発関連のプロジェクトを5つ実施している。面談者は、中等教育教員の養成機関であるキガリ教育学院（KIE）で現在実施中の無資格教員に対する資格向上研修モジュール策定支援プロジェクトの専門家。</p> <p>1. 前期中等教育教員養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ル国教育セクター重点政策の一つである「基礎教育9年生」により、前期中等教育就学者数の急激な伸びが見込まれることに伴い、年間3000人の新規教員が必要とされている。対応策として、教育省は2007年より2校の前期中等教育教員養成校（College of Education）の設置を計画しているが、先方の予算措置等不明瞭な部分が多い。（VVOB） <p>2. 前期中等教育資格向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 現存の中等教員の半数以上は無資格教員である。右は SMASSE 支援による中等教育ベースライン調査でも明らかになっているが、DfID の支援により、教育省と KIE の連携により前期中等レベル無資格教員に対する資格向上を目的とした遠隔研修を500名の無資格教員を対象に現在実施中。 遠隔研修（紙媒体）は、学校休暇中に全国に10ある研修センターに研修参加者が集い、KIE で開発されたモジュールに沿って行われる。各センターにはチューター（プロジェクトで選定された資格教員）が配置されている。研修コースは3年間の想定であったが、実施面で遅れにより4年間となっている。 VVOB の KIE プロジェクトは、同研修モジュール策定支援を行っている。現在、理数科、英語、仏語のモジュールが策定されている。 DfID は、現在研修受講中の500人で遠隔研修支援を打ち切る予定であり、遠隔研修の面的拡大（全国展開）に関して、教育省から明確な方針は示されていないのが現状。（以上、VVOB） <p>3. 中等教育レベルにかかる現職教員研修のニーズについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 「基礎教育9年生」拡大にともない、喫緊の課題は教員養成（PRESET）であるが、教育省は COE の設置により新規教員養成への対応を検討しており、逆に現職教員研修（INSET）は制度化されておらず手付かずの状態である。また、ESSP、先般の教育セクターレビューにおいても質の伴った教育の提供が提唱されており、SMASSE が提唱する児童中心主義による教授法の研修ニーズは高い。尚、既存の教員養成（初等教育教員養成は教員訓練センター（TTC）、中等教員養成はキガリ教育学院（KIE）にて実施）カリキュラムでは、 			

教授法にかかる指導は十分に行われていないのが現状。

- ・ 現職教員からの現場の声を聞いても、無資格教員はもちろん、教員養成過程を修了した現職の資格教員についても教授法についての研修機会を欲しており、現職教員研修のニーズは高いと言えることから、JICA の理数科目にかかる現職教員研修支援は歓迎されるであろう。(VVOB)

4. SMASSE との連携について

- ・ VVOB KIE プロジェクトで支援中の資格向上研修のモジュール内容は、教科内容の習得に特化しており、教授法にかかるコンポーネントはほとんど含んでいない。児童中心主義という方向性は、SMASSE プロジェクトと同じであることから、SMASSE プロジェクトが開始される際には、教授法にかかる知見を共有して欲しい。(VVOB)
- ・ SMASSE プロジェクトは、ASEI/PDSI 理念のもと、各国の状況に合わせて研修をデザインし、カリキュラムを編成する方針であり、先日の中等理数科にかかるベースライン調査の結果より、中等教員の多くは教授法とあわせて教科内容について自身を持っていないことが明らかになったことから、教科内容に関して、VVOB のモジュール策定の知見を共有したい。(協力企画)

Collecting Material or Data 収集資料 : VVOB KIE Project : Project Frame

Organization	MINEDUC (教育省)		
Meeting Person	・ Mr. Narcisse Musabeyezu / Secretary General		
Date & Time	26 Jun 2006 15:30-17:30	Meeting Place	MINEDUC
Purposes of This Meeting 目的 :			
・ 我が方の人的資源開発支援方針にかかる協議			
Itemized Information 収集情報 :			
1. 我が方の人的資源開発分野支援方針の説明			
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの教育省と JICA ルワンダの協議経緯、現在の教育セクター状況を鑑み、ル国科学技術の発展の基礎作りを目的として、中等レベル現職教員研修を通じた「中等理数科強化 (SMASSE) プロジェクト」および TVET 政策策定支援を目的とした「TVET アドバイザー」長期専門家派遣を想定している。(団長) ・ 天然資源に乏しいルワンダでは、人的資源こそが国家開発の基礎を築くものであり、特に科学技術人材の育成による国造りを目指している。科学技術大国である日本からその知見を学びたいという思いから、これまで科学技術支援を要請してきた。また、教育省では「科学技術に資する教育」を取り組むべき優先課題としており、日本へ同分野の支援を期待している。 ・ JICA ルワンダとは、これまで継続的に教育セクターパートナー会合の場や個別協議の場で日本の人的資源開発支援にかかる方向性を協議してきて、「SMASSE」および「TVET アドバイザー」の2案件については教育省の総意としてとくに協力を要請したい。ついては、迅速な協力をお願いする。(以上、次官) 			
2. SMASSE プロジェクト案について			
<ul style="list-style-type: none"> ・ SMASSE 研修の ASEI 理念、カスケード方式による研修モデルの説明 (団長、協力計画) ・ 2001 年以降、SMASS-WECSA とは連携しており、SMASSE の理念を十分に承知している。ルワンダでは、詰め込み型の授業が主流であり、教室レベルで生徒の活動を中心とした実践的な授業を目指しているが、これを実現するために現職教員研修の制度化は不可欠であり、研修対象については、中等理数科に関わる全教員 (資格教員・無資格教員) をお願いしたい。(次官) ・ SMASSE は ASEI 理念を基本として、研修モデルはその国の実情に沿ってデザインすること説明。(協力計画) 			
3. TVET 支援案について			
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでルワンダより科学技術支援要請を受けてきたが、科学技術強化による国づくりという方針に全面的に賛同する。 ・ しかしながら、教育セクターの中で TVET 強化の位置づけ、労働市場のニーズを含めデータに基づいた戦略の不足、教育セクターへの予算措置への疑問から、具体的な案件形成には至らなかった。 ・ この背景より、TVET アドバイザーを派遣し、政策支援を行うとともに、同サブセクター 			

の状況を十分に調査し把握した上で、中・長期的な視点で具体的な案件を形成していきたい。(以上、団長)

- ・ TVET アドバイザー派遣に関しては、大歓迎であるが、トゥンバへの支援については JICA としてどのように考えているか。教育省では、技術学校に A1 (ディプロマ) レベルのコース設置を予定しており、既存の ETO ギタラマおよび現在中等学校として機能している ETO トウンバを A1 コースを備えた技術学校とし、07 年より開校を目指している。(次官)
- ・ 将来的なトゥンバ支援の可能性については否定できない。しかしながら、今回の A1 コース設置は、TVET 戦略、民間セクターとの連携、労働市場のニーズ等統計データに基づいてカリキュラムやコース内容が決定されたものではなく、また、トゥンバの具体的に活動実態がない現時点においてトゥンバ支援を検討することはできない。A1 コース設置にかかるインプットを含め、TVET 戦略策定、調査等を JICA 専門家「TVET アドバイザー」が支援し、TVET 支援ニーズの中でトゥンバ支援の妥当性が見らるのであれば、トゥンバ支援を検討することは可能。(団長)
- ・ 2007 年 1 月から技術学校 A1 コースの開設 (ETO ギタラマ、ETO トウンバ) については、大統領からの至上命令となっており、教育省としての対応は急務であることから、ETO トウンバに対して何とか JICA から協力して欲しい。JICA は活動実態が無いものに対しての支援が難しいということであれば、政府で何とかトゥンバの初期段階の活動を開始させる。(次官)
- ・ JICA の TVET に対する中長期的な支援として、TVET アドバイザーによる政策支援と、現場からの視点として JOCV の派遣により、政策・現場の両面から TVET の実情を把握し、ニーズを吟味していくことを想定している。政府の力により ETO トウンバが動き出す暁には、JOCV の派遣を検討したい。(協力計画)
- ・ 是非トゥンバへの支援の第一歩として JOCV 派遣の検討をお願いしたい。(次官)

4. 合意事項

- (1) 教育省より SMASSE プロジェクト、TVET アドバイザー派遣を要請。
- (2) TVET アドバイザー TOR は、教育省 (C/P 職業訓練担当官) および TVET 支援パートナー (GTZ、VVOB、TVET 機関各種学校) との連携により、政策支援 (職業訓練政策支援、技術教育政策の改訂、右を総合した TVET サブセクター政策策定支援、国家資格枠組み (National Qualification Framework) 整備支援)、A1 コース設置への助言、TVET にかかる調査支援 (労働市場のニーズに基づいた ETO コース設定等) である。
- (3) 食品加工等、適応技術 (Appropriate Technology) に特化した A1 レベルコースを設置予定の ETO トウンバに関しては、コースの活動が開始された後、JOCV の隊員派遣を行う。
※今年度 8 月の要望調査で ETO トウンバへの食品加工隊員派遣を要望するが、来年 1 月にトゥンバの活動が開始され、教育省より JOCV 派遣の要望がある場合には、KIST へ派遣予定の食品加工隊員による対応を検討する (現在右要請協力隊事務局接着済)。
- (4) 教育省より本要請 2 案件について、教育開発パートナーグループ (EDPG) 会合の場で、教育セクター支援パートナーへの説明を行う。
- (5) 本調査修了後、清水団員が F/U として教育省の要請書作成支援と右取り付けを行う。

Collecting Material or Data 収集資料：特になし

Organization	GTZ		
Meeting Person	Dr. (Ms.) Ute Hoffmann / Manager, GTZ Economy and Employment Program		
Date & Time	26 Jun 2006 14:00- 15:00	Meeting Place	MINEDUC
Purposes of This Meeting 目的:			
ル国 TVET サブセクター支援にかかる意見交換			
Itemized Information 収集情報:			
<p>TVET サブセクター支援の中心的役割を担っている GTZ の専門家である Dr. Hoffmann とル国 TVET サブセクター支援にかかる意見交換を行った。初めに、Dr. Hoffmann より、年次会合 (JRES) 準備タスク・TVET ワーキンググループおよび JRES 後に形成された TVET タスクフォースにおける JICA の参画と貢献に謝意が示された。</p> <p>1. 教育省による技術学校 A1 コース設置にかかる動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育省、同省科学技術担当アドバイザー、GTZ、JICA、技術学校 (ETO) および青年訓練センター (CFJ) 関係者の参加による TVET タスクフォースでは、教育省が 2007 年より開校を目指す A1 コース設置が主要課題となっている。 ・A1 コースで設置すべき職種に関して、大規模な機材の購入は現実的でないことから、比較的機材購入費が安価な「観光業」を設置することを提言したが、教育省は ETO ギタラマには「自動車整備」および「電気」、ETO トウンバには食品加工等「適応技術 (Appropriate Technology)」の設置を予定している。 ・しかしながら、A1 コースのカリキュラムは整備されておらず、他国の事例を参考とするにしても A1 レベルのコースを運営している技術学校の事例は少ないのが実情。A1 コースを備えるケニアのケニヤッタ大学、ダマスカスの技術学校、EU の技術学校はカリキュラム開発の参考と成り得るが、通常技術学校のカリキュラム開発には、通常 3 年間程度の時間がかかると言われている。また、必要経費に関して、ETO ギタラマでは、コース設置にかかる見積りを行ったが、教育省の予算措置は取られいない。コース設置の際に外部支援を期待している部分は大きいのではないか。 ・以上のように、政府上層部のイニシアティブにより、2007 年 1 月から ETO 2 校において A1 コースの開校が決定されているが、カリキュラム、予算措置といった理由により実現性は低いと言わざるおえない。 ・JICA が TVET アドバイザーを派遣し政策支援参画し、ETO トウンバが政府の力による運営が開始された後 JOCV 派遣を行い、上流および現場の視点から ETO トウンバ支援の必要性を吟味するという考えについては、全面的に賛成である。(以上、GTZ) ・我が方として、労働市場のニーズ、社会に求められる (育成すべき) 人材、右ニーズに基づいたコースおよびカリキュラム設定無しに、実態のない ETO トウンバへの支援は現段階では考えられない。TVET アドバイザーの派遣が実現すれば、同アドバイザーが TVET タスクで議論・検討されている A1 コースのコース設定等についてもインプットを与えることが可能となる。(団長) 			

2. TVET 政策について

- ・現在 GTZ が中心となって、職業訓練政策を策定している。政策策定後に具体的な戦略（活動）計画を作っていく予定。右政策には現在 52 校存在する A4 レベルの青年職業訓練センター（CFJ）を新たに 30 校設置することが盛り込まれている。右は教育省の決定事項であり、改訂版教育セクター戦略政策、第二世代の PRSP にも盛り込まれているが、教育開発セクター会合等の場で、既存の CFJ コース内容の充実を図り、資格制度を整備した後に、新規 CFJ 設置を進めるべきとの意見を JICA 井本企画調査員とともに教育省へ提言していたが、教育省の合意を得ることはできなかった。
- ・よって職業訓練の資格制度、カリキュラム内容等についての政策を策定し、GTZ は新規設置予定 CFJ 30 校に対する具体的な支援を行う予定。
- ・職業訓練政策の他に、技術学校政策の改定、両者を含めたセクタープログラム策定は必要であるが、JICA アドバイザーへの期待としては、技術学校政策の改定、セクタープログラム策定を中心に、GTZ が中心となって現在進めている職業訓練政策へもインプットをいただきたい。（以上、GTZ）
- ・JICA の TVET アドバイザー派遣の際には、教育省および GTZ と十分な連携を図り、政策支援を中心として TVET サブセクター支援に貢献していきたい。（団長）
- ・TVET アドバイザーの派遣は大歓迎であり、両者の連携により、TVET サブセクター支援を推進していきたいところ、一日も早い派遣をお願いしたい。（GTZ）

Collecting Material or Data 収集資料：職業訓練政策にかかるパワーポイント資料

Organization	MINECOFIN External Finance Unit		
Meeting Person	Mr. Jean-Jacques Nyirubutama / Director, MINECOFIN EFU		
Date & Time	26 Jun 2006 15:30- 16:30	Meeting Place	MINECOFIN EFU
Purposes of This Meeting 目的:			
我が方技術協カスキームについての説明、外部支援モダリティーについての情報収集			
Itemized Information 収集情報:			
<p>冒頭、団長より、同日午前で開催された政策協議への局長の参加に対して、謝意が述べられた（尚、政策協議議事録については、ケニア事務所出張者作成議事録参照）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償、技術協力（TA）について説明。（団長） ・ル国政府は、トランザクションコストを可能な限り減らしていくことを目的に、DPCG 等パートナー会合の場で外部支援モダリティーの調和化を開発パートナーに求めており、これまで外部支援を効果・効率的に活用してきたと自負している。 ・モダリティーの優先順位は、①一般財政支援、②セクター財政支援、③プロジェクト型支援、としている。（局長） <p>JICA は技術協力（TA）実施機関であるが、プロジェクト実施の際には、政策へのアラインメントはもちろんのこと、可能な限り予算面でのアラインメントを図っており、援助調和化に十分考慮している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、持続発展性の観点から、面的拡がり（Scale Up）や組織化（Institutionalize）は裨益国が行うことをプロジェクト形成段階から視野に入れ、JICA の多くのプロジェクトは、パイロット型の位置づけである。 ・一方、パイロット型から面的拡がりが効果的な社会セクターと、旧来の技術移転が効果的な生産セクターでは、性質が異なるものと認識している。（以上、団長）。 ・日本のル国に対する地方開発分野支援の経験から日本の技術協力の優位性については、理解している。また、先般のエチオピアの例が示すとおり、一般財政支援が万能薬ではないことも認識している。（局長） ・ルワンダにおいて、我が方がプロジェクトを実施する際には、他パートナーへの事前説明は、先方が行うのか。（団長） ・二国間援助では、ル国からの要請により支援が行われる性格上、DPCG 等の場で特段他パートナーへの説明は行っていないが、各セクターにおけるパートナー会合の場では、政府より説明を行う場合もある。（局長） ・今後、日本は財政支援を行っていくのか。（局長） ・フィデシャリーリスクの観点および納税者への説明責任の面から、これまで我が方は財政支援を行ってこなかった。現在タンザニアにおいて、試験的に GBS へ一般財政支援を行っている。今後、財政支援を行うにしても、我が方モダリティー中心は技術協力が担っていくだろう。（団長） 			
Collecting Material or Data 収集資料：特になし			

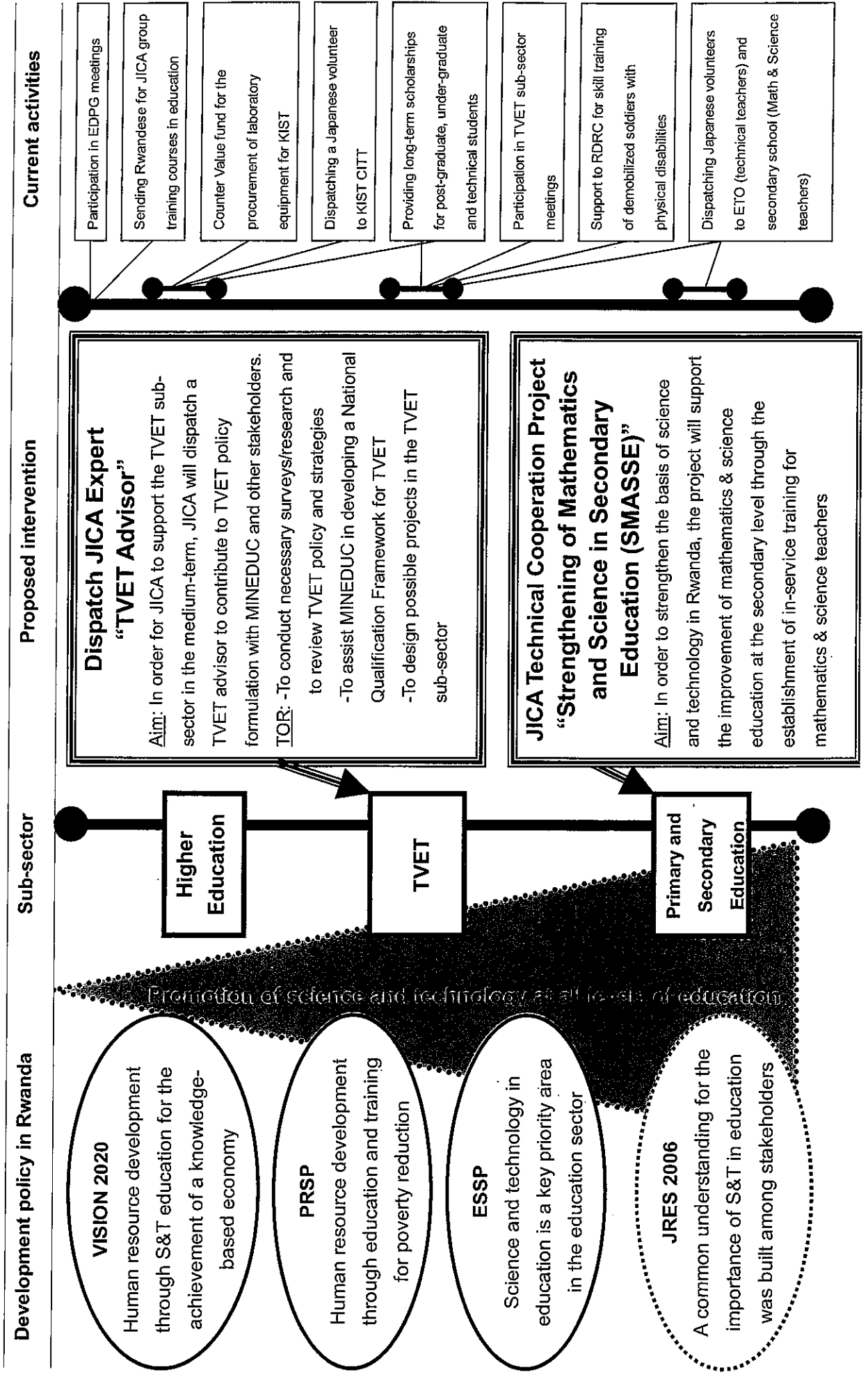
Organization	DfID		
Meeting Person	Mr. Vijay Pilai / Deputy Head		
Date & Time	28 Jun 2006 08:30- 10:00	Meeting Place	DfID Rwanda Office
Purposes of This Meeting 目的 :			
我が方教育分野支援方針の説明、DfID の教育支援にかかる情報収集			
Itemized Information 収集情報 :			
<p>はじめに DfID より、日本の教育セクター-MOU への署名に対する謝意が述べられた。続いて当方より、教育セクターにおける DfID の主導的役割に感謝の意を示した。</p> <p>1. 我が方人的資源分野支援方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育省との個別協議および政策協議において合意した我が方人的資源分野支援方針について、2 案件の具体的内容を中心に説明。2 案件は ESSP 枠組みに沿ったものであり、成果については EDPG 会合の中で共有していきたい。(協力計画) ・日本の支援方針は、教育セクターが新重点課題として掲げる「科学技術教育推進」を支える協力として期待している。 ・SMASSE プロジェクト(案)に関しては、現職教員研修制度化に向けたパイロット型プロジェクトとして、将来的に教育省による研修実施を前提に、日本からの投入を最小限に抑え、ル国政府との経費分担を視野に入れている点など、持続発展性に十分考慮しており、ル国教育セクターが目指すプロジェクト型協力の見本となる可能性を秘めている。また、ケニア人等アフリカ域内のリソース活用を予定しているとのこと、南南協力の具体的事例としても期待している。研修制度化後には、セクター財政支援の資金を活用し、研修実施面を支えることも一案。 ・教育セクターでは、これまで基礎教育支援を重点的に進めてきたが、TVET 支援ニーズについても十分認識している。しかしながら、基礎教育と比較し生徒一人あたりのコストが約 8 倍以上と言われる TVET への投入に関して、TVET の現状と産業人材ニーズを十分に調査し、事実に基づいた具体的なシナリオを作ることが先決であろう。ル国政府は、具体的な方向性なしに、TVET 強化を唱えている現状があるところ、日本が政策支援を行う TVET アドバイザーを派遣する意義は大きい。同アドバイザーには、現在教育省、世銀、DfID により教育省の能力形成を目的として作成中の能力形成計画の TVET 箇所への助言をいただきたい。(以上、DfID) ・TVET アドバイザーは、EDPG に内包される TVET ワーキンググループの一員として政策支援を行っていく。また、我が方の中長期的 TVET 支援案についても検討することになるが、ESSP および MTEF に十分考慮し案件形成を行っていく予定である(協力計画) ・2 案件の要請内容に関しては、次回の EDPG 会合にて情報共有をお願いしたい。(DfID) ・次回 EDPG 会合にて教育省が我が方への 2 つの要請内容を他ドナーへ共有することは、同省と合意済みである。同省説明後、必要あれば JICA が補足説明を行う。(協力計画) 			

2. DfID の教育協力

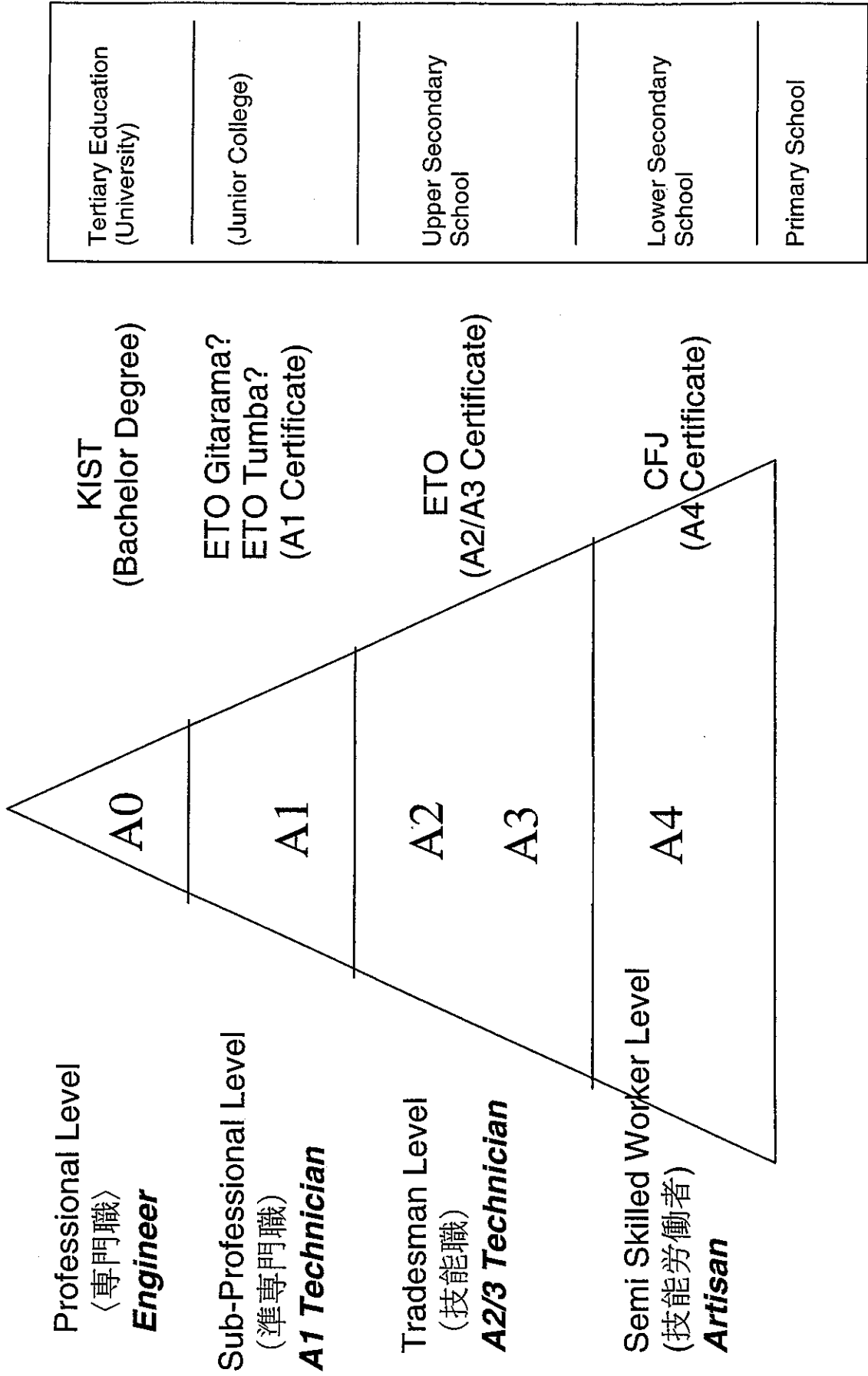
- ・セクター財政支援（財務省口座への投入）に 10 百万 US\$ 投入している。セクター財政支援には、DfID の他に French Cooperation、オランダ政府、SIDA が参加している。また今年教育セクターに新設された能力形成プールファンド（教育省口座への投入）へ 3 百万 US\$ を投入することが決定している。
- ・プロジェクト型支援に関しては、KIE と連携し中等教育無資格教員 500 名を対象に資格向上を目的とした 4 年間の遠隔研修プロジェクトを実施している。7 月に同研修プロジェクトは終了予定であり、これをもって DfID は教育セクターにおいてプロジェクト型支援を終了する予定である。（以上、DfID）

Collecting Material or Data 収集資料：特になし

Japan's Bilateral Assistance in the Field of Human Resources Development in Rwanda



TVET 資格レベル体系図



2. これまでの経緯とプロジェクト形成対処方針（メモ）

これまでの経緯とプロ形対処方針
(メモ)

平成 18 年

<1 月:松岡理事出張>

ETO トウンバへの支援要請
SMASSE の導入にかかる強い関心

本部関係部署間で支援オプションを検討・在外事務所へ提示(別添参照)

<3 月-4 月:アフリカ部および東南部アフリカ地域支援事務所現地調査>

●ルワンダ駐在員事務所からのヒアリング結果(アフリカ部:成田職員)

- (1) TVET 政策レベルからの支援が肝要。
- (2) 上記(1)に際し、企画調査員乃至個別専門家(長期)が必要。
- (3) 最終的な支援対象は ETO トウンバとは限らない。
- (4) 既存 ETO への JOCV の戦略的派遣が適当。
- (5) ETO 教官の in-service training を担当する KIST への個別専門家派遣も要検討。
- (6) SMASSE 技プロの立ち上げが TVET 支援よりプライオリティー高い。

●東南部アフリカ地域支援事務所(清水企画調査員)調査結果

- (1) SMASSE 案件(技プロ)を人的資源開発分野の中で優先順位が最も高い位置付けとする。
- (2) 次期貧困削減戦略(EDPRS)や教育セクタープログラム(ESSP)の中で TVET がどのように新重点課題として位置付けられていくのか、その進捗をフォローし、政策面への介入を含め、教育省や他パートナーとの調整役を担当する企画調査員等を配置し事務所の体制を整備することは不可欠。
- (3) 同人員と TVET 機関への協力隊派遣により、政策面と現場の視点から TVET の支援ニーズを十分に吟味し、将来的に案件形成を進める方向性。



<4月:現地 ODATF>

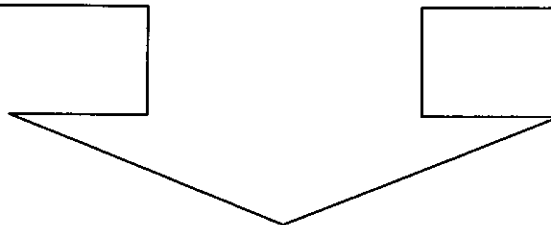
●決定事項

- (1) 理数科教育強化プロジェクト(長期専門家1名)を早急に実施することが重要。
- (2) TVET 支援については、中長期的なビジョンで支援を行っていく。他方、本件支援を具体化していく際には、ESSP、EDPRS等政策の中でTVETの位置づけ、及び具体的なTVET戦略等ルワンダ政府が主体となり決定すべき課題がまだ残っているため、ルワンダ側及び教育支援ドナー間のTVET方向性にかかる対話に参画し、その動きを今後もモニターしていくことが重要。また、ハイレベル(首脳会談等を想定)で、ルワンダ政府からトウバ支援を何故出来ないのかと問われる可能性に備えて、本件支援を行うために、TVET支援の政策を含め、ルワンダ政府がまず何を主体的に取り組む必要があるのか、及びわが国として如何に対応していく必要があるのか(ロードマップ)を明確化しておく必要がある。右ロードマップ策定のために、JICA本部のプロ形を用いることも一案である。
- (3) 5月中旬以降、ルワンダ事務所にてTVETを含め教育セクターを担当する企画調査員等人員の配置は急務。同人員とTVET機関への協力隊派遣により、政策面と現場の視点からTVET支援ニーズを十分に吟味し、中長期的に案件形成を進めていくオプションが現時点では最適である。



<5月:考え方の整理>

- (1) ルワンダ側の我が方への要望は「科学技術」、或いは、「TVET」への支援。右支援に際し、その基礎となる中等理数科教育への支援が重要な意義を持つ。
- (2) その上で、特に「TVET」支援については、政策面と現場の双方向の視点からニーズを十分に吟味し、中・長期的に案件形成を行っていくことが肝要。
- (3) 松岡理事のルワンダ訪問(平成18年1月)にはじまり、緒方理事長のルワンダ訪問(7月下旬)、カガメ大統領の来日(10月下旬、もしくは、11月上旬)といったハイ・レベルの要人往来の機会を最大限活用し、迅速な案件形成とインパクトの発現を目指す。



<6月:プロジェクト形成調査>

- (1) 調査目的: 緒方理事長のルワンダ訪問に先立ち、援助重点分野「人的資源開発」にかかる我が方の協力の方向性を先方政府に伝える。
- (2) 調査方針:
 - ① 我が国の対ルワンダ支援にかかる援助重点分野の一つである「人的資源開発」にかかる今後の協力の方向性につき、関係者と協議・確認する。
 - ② 上記①を踏まえ、個別具体的な案件概要と各案件の要望・採択・実施に至る手続きなどにつき、共通認識の醸成を図る。
 - ③ 技プロ「理数科教育強化プロジェクト」および TVET 支援にかかる個別専門家(長期)にかかる案件概要を協議・確認し、両案件ともに平成 18 年度追加採択を目指す。
 - ④ 既存 ETO への JOCV の戦略的派遣を行なう。今後の派遣計画を再度確認するとともに今後の要請開拓の方向を協議・確認する。
- (3) 派遣期間: 平成 18 年 6 月 24 日(土)～ 30 日(金)
- (4) 団員構成:
 - ① 総括: アフリカ部東部アフリカチーム: 花谷 TL
 - ② 協力企画: 東南部アフリカ地域支援事務所: 清水企画調査員
- (5) 留意事項:
 - ① 2006 年 2 月の教育セクターパートナー会合(EDPG)以降、ルワンダ政府(教育省)が TVET 支援を重視していく方針を公に打ち出した。
 - ② GTZ、VVOB、JICA を中心としたドナーが中心となり、ワーキング・グループを構成。次期貧困削減戦略書(EDPRS)策定作業へのフィードバックを目指している。
 - ③ 上記①および②の動向も踏まえ、現在、現地 ODATF では、TVET 支援の文脈で技プロの立ち上げが検討できないか再度協議している旨、情報あり。
 - ④ 平成 18 年 7 月中旬に(職員)企画調査員「人的資源開発」を派遣予定。
 - ⑤ 今次プロ形の対処方針会議を 6 月第 2 週の前半でセット予定。

以上

対ルワンダ支援援助重点分野「人的資源開発（教育／職業訓練）」への支援オプシオンについて
(案)

No.	アプローチ	技術教育／職業訓練 (TVEI*)	トゥンバVEI0への対応	備考 (○アドバンテージ ●リスク)
1	TVEIサブ・セクターへの包括的な協力を	◆セクター開調によるサブ・セクター・プログラム策定支援 ◆上記セクター開調の提言を踏まえたトゥンバVEI0への技プロ（・無償）の実施を検討	・トゥンバVEI0への技プロ（・無償）の実施。 ・本格的な支援の対象としない。	○政策レベルから一貫した支援が可能。 ●具体的な効果発現に至るまで長時間かかる。 ●現地の業務実施体制の抜本的強化が必要。 ●援助協調下における先方政府／他ドナーとの充分な調整が必要。
2	技プロによるET0機能向上	◆既存ET0の訓練運営能力強化 ◆特定ET0教員を対象とした訓練サイクルの定着 ◆地元産業界とET0の関係強化	・本格的な支援の対象とし ない。	○ET0への直接的な支援。 ○限定的な協力をを行うことで、援助協調調整コストを低減化できる可能性がある。
3	ポランテニアによるET0教授内容改善	◆既存ET0教員にポランテニアを派遣し、指導コースの質的改善（平成18年12月、ET0キープゴに協力隊員（建築）を派遣予定）	・本格的な支援の対象とし ない。	●援助協調下における先方政府／他ドナーへの説明／了解取付は必要。 ○援助協調調整コストは最低限に留めることができる。 ●応募状況によって、さらなる派遣については遅延する可能性あり。
4	（長期）研修によるET0教官再訓練	◆ET0教官を対象とした長期研修（本邦またはウガンダなど第三国のリソースを活用）	・本格的な支援の対象とし ない。	○援助協調調整コストは最低限に留めることができる。 ○ポランテニアによる協力との組み合わせも検討可。 ●現地におけるプレセンス小。
5	その他（既存のKISTへの協力+SMASSEの展開）	＜高等教育（中等後期）＞ ◆KIST *4に対しては、短期専門家（KISTアドバイザー）の派遣実績があり、今後は以下の協力が予定されている。 ・協力隊員（上下水道）：平成18年3月派遣予定 ・本邦研修（長期研修）：平成18年度実施予定 ・ノンプロ無償見返資金による機材供与：平成18年度実施予定 ＜中等教育（中等前期）＞ ◆SMASSEのルワンダ展開につき引き続き検討する（上記1～4のいずれのオプシオンを選択する場合であっても今後SMASSEのルワンダ展開を実施していく可能性あり）。		＜中等教育（中等前期）＞について、ルワンダ教育省による「中等理科教育にかかわるベースライン・サーベイ」（平成18年3月実施予定）に対しケニア国SMASSEプロジェクトから参加予定。

*1 Technical Vocational Education and Training (技術職業教育訓練)

*2 Education Sector Strategy Paper (教育分野戦略文書)

*3 Ecole Technique Officielle (公立技術学校)

*4 Kigali Institute of Science, Technology and Management (キガリ科学技術高等学校)

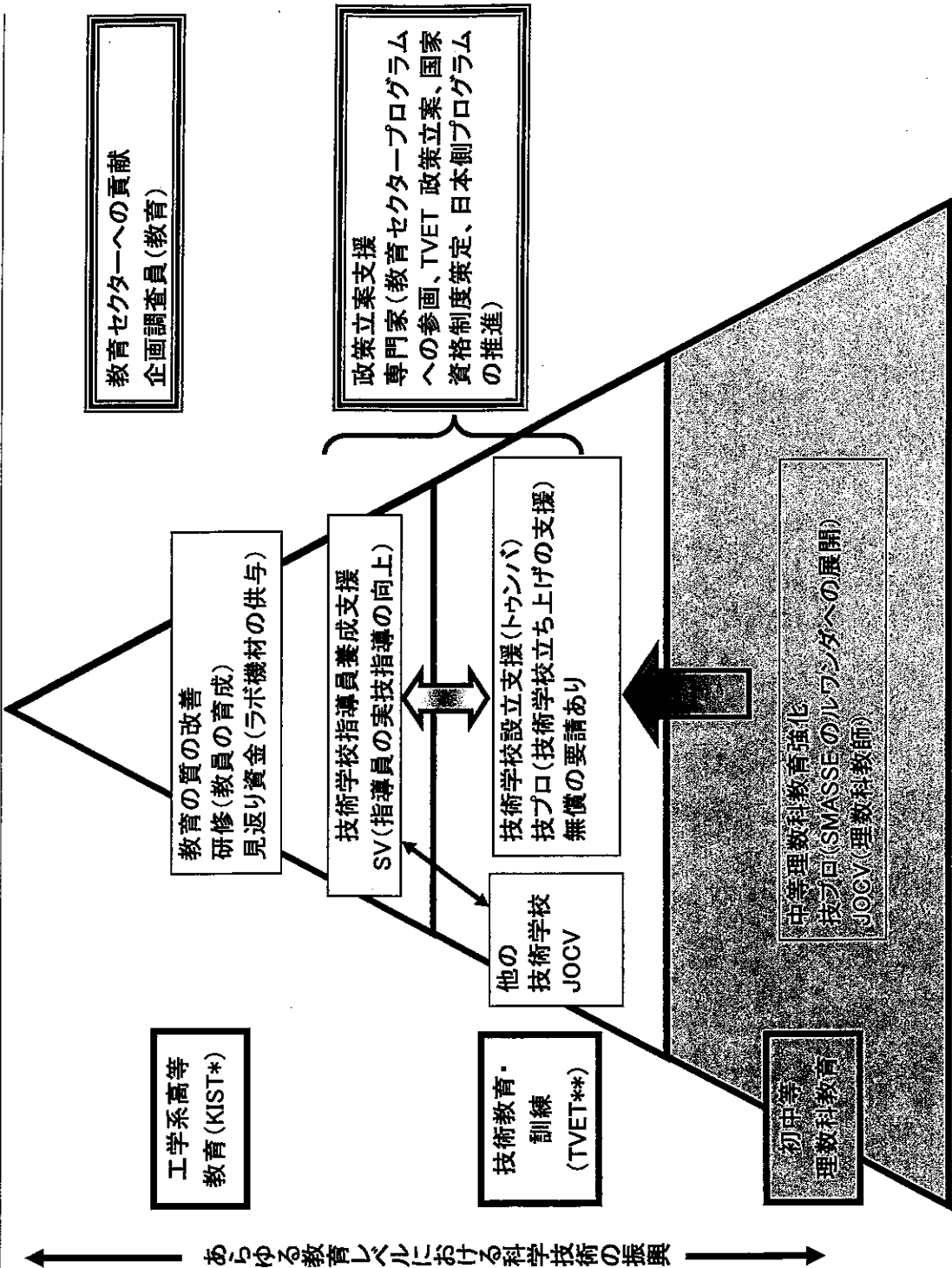
*5 トゥンバVEI0については、緊急リハビリの必要性／妥当性について、検討する。

3. 対ルワンダ人的資源開発分野（科学技術の発展に資する人材育成）におけるJICAの協力（案）

ルワンダの関連政策

サブセクター

協力アプローチ(案)



VISION 2020(国家戦略)
知識経済移行のための科学技術教育重視の人的資源開発

PRSP
貧困削減のための教育・訓練の拡充

ESSSP(教育セクタープログラム)
科学技術教育は、教育セクターにおける重点分野

その他関連政策
雇用政策
商業戦略
観光振興政策、等

工学系高等教育 (KIST*)

技術教育・訓練 (TVET**)

他の技術学校 JOCV

教育の質の改善
研修(教員の育成)
見返り資金(ラボ機材の供与)

技術学校指導員養成支援
SV(指導員の実技指導の向上)

技術学校設立支援(トゥンバ)
技プロ(技術学校立ち上げの支援)
無償の要請あり

教育セクターへの貢献
企画調査員(教育)

政策立案支援
専門家(教育セクタープログラムへの参画、TVET 政策立案、国家資格制度策定、日本側プログラムの推進)

初等理科教育

中等理科教育強化
技プロ(SMASSE)のルワンダへの展開
JOCV(理科教師)

* Kigali Institute of Science and Technology
** Technical and Vocational Education and Training

4. Japan's Bilateral Assistance in the Field of Human Resources Development in Rwanda (tentative)

Development policy in Rwanda

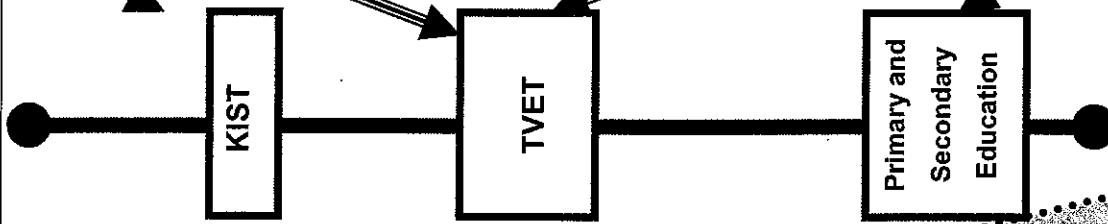
VISION 2020
Human resource development through S&T education for the achievement of a knowledge-based economy

PRSP
Human resource development through education and training for poverty reduction

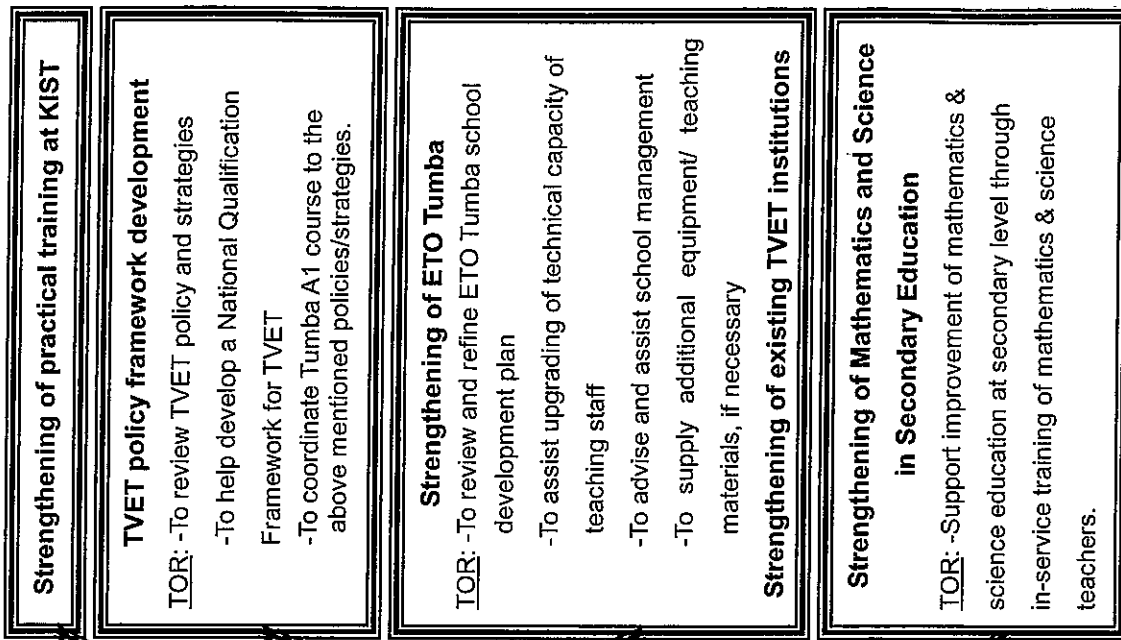
ESSP
Science and technology in education is a key priority area in the education sector

JRES 2006
A common understanding for the importance of S&T in education was built among stakeholders

Sub-sector



Proposed interventions



5. トウンバ技術学校への協カスケジュール (案)

暦年 年度	2006			2007			2008			2009													
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
ルワンダ側の動き						AIコース1期生						AIコース2期生									AIコース3期生		
TVETアドバイザー																							
技プロ「トウンバ技術学 院設立支援」																							
ボランティア																							

Skills Audit 終了
 案件採択
 事前評価調査
 フェーズI 計画立案
 フェーズII 本格協力(4年間)
 プロジェクト協力(5年間)
 研修、機材調達他
 ボランティアのトウンバへの派遣
 要望締切

6. トウンバ技術学校要請案件調査票（案）

要請案件調査票（フォローアップを除く）

プロジェクト番号 _____

新規継続区分 ●新規 ○継続

国名 ルワンダ

援助重点分野 人的資源開発

開発課題 _____

協力プログラム 科学技術教育・訓練プログラム

(プログラム番号) _____

投入形態 ●A技術協力プロジェクト(※) OD技術協力個別案件(機材) ○Gボランティア

○B技術協力個別案件(専門家) ○E開発調査プロジェクト

○C技術協力個別案件(研修) ○F無償資金協力プロジェクト

(※ 事前評価調査 有■ 無□無の場合で、専門家派遣を19年度内に予定する場合は付属資料1を記入のこと。)

案件名(和) トウンバ技術学校強化支援プロジェクト

(英) Strengthening of Ecole Technique Officielle Tumba (ETO Tumba)

(外)

相手国機関名(和) 教育省

(外) Ministry of Education (MINEDUC)

プロジェクトサイト 北部県、トウンバ (首都キガリより車で約1時間半)

現状と問題点

ルワンダ国(以下「ル」国)の国家開発計画 Vision2020 では、現在の全労働者に占める農業従事者の割合約90%を、2020年までに50%に縮小し、これに替わる労働人口として、ICTスキルを含めた技術者の育成を行うことで、知識経済(Knowledge-based Economy)への移行を達成することを目標として掲げている。これを実現するため、人的資源開発、とりわけ科学技術分野の人材育成は、天然資源を持たず、農業分野に依存している「ル」国政府が、脆弱な経済構造から抜け出すために最も重要な政策課題として位置づけられている。

2006年4月に策定された「教育セクター戦略計画(ESSP2006-2010)」においては、「基礎教育9年制への拡大」とともに「科学技術教育の強化」が新重点課題として位置づけられた。基礎教育(初中等)における理数科教育、技術職業教育・訓練(Technical and Vocational Education and Training, TVET)から工学系高等教育に至るまで、科学技術を基礎としたスキルを持つ人材を育成し、最終的にはこの科学・技術教育と雇用が結びつくことを目指している。

「ル」国は歴史的にみても技術者が恒常的に不足している国で、この状況は1994年のジェノサイドで、数少ない技術者の大部分が殺害されたことにより、一層深刻な問題となっている。現在も多くの技術者を周辺国からの外国人労働者に依存していることから、自国民が技能を身につけ、経済的自立を図ることが喫急の課題とされている。特に産業界からは現場監督となりうる中間技術者の不足や、実践力のある技術者の不足が指摘されている。また、後期中等教育を修了する毎年約30,000人のうち、高等教育へ進学できるのは約1割と限られていることから、残る層に対する教育・訓練の機会を提供する必要性も、教育省を中心に認識されている。しかしながら、数量的な労働市場ニーズの把握が不十分

なため、「ル」国労働省は世銀の支援を受けて「技能ギャップ調査」および「労働市場調査」を実施することとしている。

トゥンバ技術学校は内戦・ジェノサイド以前にわが国の無償資金協力により建設され、1993年に開校したものの政情不安により閉鎖された。内戦中に建物が破壊されて機材が略奪を受けるなど被害を受けたが、戦後世銀の資金により建物が改修され現在は中学校として使用されている。「ル」国政府は、本トゥンバ技術学校とギタラマ技術学校にテクニシャン養成コース（A1コース）を導入することとし、2007年1月のコース開始を目標に準備を始めている。トゥンバ技術学校へは、政府の政策上の優先課題を踏まえ、電子/ICTコース、現地適正技術（Appropriate Technology、代替エネルギーを含む）の2コースが導入されることが決定している。しかしながら、トゥンバ技術学校については学校全体の開発計画の立案、カリキュラムの見直し、教師・スタッフの育成、持続的な学校運営体制の確立など課題が山積しており、わが国に協力が要請された。

我が国援助方針との整合性

わが国の対ルワンダ支援に係る援助重点分野は「地域・農村開発」と「人的資源開発」である。本プロジェクトは、「人的資源開発」に位置づけられる「科学技術教育・訓練プログラム」のTVET強化支援サブコンポーネントに含まれる。

案件概要

1) 上位目標

トゥンバ技術学校の卒業生が関連分野の産業界における中間技術者（テクニシャン）のニーズ充足に貢献する。

2) 案件の目標

トゥンバ技術学校が産業界のニーズに適した教育・訓練を実施する持続的なTVET機関となる。

3) 成果

- ① 中長期計画が立案される。
- ② 教育・訓練能力が向上する。
- ③ 学校運営能力が向上する。

4) 活動

- ①-1 カリキュラム・シラバス、機材計画のレビューを行う。
- ①-2 活動・整備・運営・予算計画を立案する。
- ①-3 人材育成計画を立案する。
- ①-4 中長期的な施設活用計画を立案する。

- ②-1 指導員の技術力が向上する。
- ②-2 指導員の指導技法が向上する。

- ③-1 校長の学校運営能力が向上する。

- ③-2 収入創出活動などにより、学校の財務能力が向上する。
- ③-3 産業界との関係が強化される。
- ③-4 就職支援体制が構築される。
- ③-5 他のTVET 機関との関係が強化される。

5) 投入

日本側投入	専門家（校長アドバイザー／学校運営、各技術分野の専門家） 校長、教師の研修（第三国研修、本邦研修、長期研修） 教育・訓練用機材
-------	---

相手国側投入	トウンバ技術学校スタッフの配置（校長、教師、事務職員） 給与支払いを含む トウンバ技術学校内のプロジェクト事務所の提供、トウンバ技術学校敷地、建物、基礎的訓練機材、 什器等 学校運営予算
--------	--

6) 外部条件

- ・ ルワンダが科学技術教育を重視する政策に変更がない。
- ・ ルワンダ教育省が2007年早期にトウンバ技術学校で教育・訓練を再開する努力を継続する。

実施体制

<日本側>

本プロジェクトは、業務実施契約型による実施を検討する。

国際協力専門員や文部科学省、厚生労働省による技術的支援体制を整える。

<相手国側>

主管省庁：教育省

関係省庁：労働省、インフラ省（ICT、エネルギー問題担当）

また、民間セクター連合会を始めとする産業界との連携体制を構築する。

協力期間

2007年 7月～ 2012年 6月

協力額概算

(内、19年度実施分子算)

(内、18年度計画額)

(内、17年度以前実績額)

百万円
百万円
百万円
百万円

環境社会配慮（技術協力プロジェクト・開発調査及び無償資金協力案件については、別紙「環境社会配慮ガイドラインに基づくスクリーニング様式」に必要事項を必ず記入し、本調査票と併せて提出下さい）

関連する援助活動 ● J B I C との連携の有無 □有 ■無 ●他ドナー事業との具体的連携の有無 ■有 □無

1) 我が国の援助活動

(有償資金協力等との連携について、案件名のみではなく、連携内容等についても言及する)

ボランティアをタウン/技術学校教師の技術力・指導力向上のために派遣することを検討する。また、ルワンダ国内の他の TVET 機関へもボランティアを派遣し、TVET 機関同士の連携強化を進める。

また、ノン・プロジェクト無償の見返り資金が工学系高等教育機関であるキガリ工科大学 (KIST) の実験機材購入等に充てられる予定。この他、教育セクターの財政支援に見返り資金を活用する計画もあり、この一部をタウン/技術学校のリカレント・コストに充当させることを今後関係機関と検討していく。

2) 他ドナー等の援助活動

教育セクターにおけるリーディング・ドナーは DFID であり、科学技術教育や TVET セクターにおける支援を行っているドナーは、GIZ、ベルギー (APEFE、VOB)、世銀、アフリカ開発銀行など。GIZ は、現在設立準備中の TVET および雇用の総合調整機関 (Centre Nationale de la Formation Professionnelle et de Perfection, CNFPP) への支援および TVET 政策立案支援を行うことを検討している。世銀は科学技術分野に対し、民間セクター開発を中心とした支援を検討している。

ミレニアム開発目標との連携（関連性の深いと考えられる順に3つまでポップアップで入力可能）

目標8：ターゲット16 適切で生産的な仕事の若者への提供

我が国重要開発課題との関連（関連性の深いと考えられる順に3つまでポップアップで入力可能）

--	--	--

人間の安全保障の視点を踏まえた案件である ■（当てはまる場合はマーク）

ジェンダー配慮について

(ジェンダーの観点から、本案件でどのようにジェンダー平等と女性のエンパワーメントに配慮しているか。例：ジェンダー平等を推進する政策制度を支援、女性の参画及び女性が参画しやすい環境の整備、女性の能力強化、女性の実際のニーズへの支援等)

女性の教育・訓練への参加を積極的に促し、そのための配慮を行うこととする（女子寮の確保、女性教師の配置等）。

類似案件からのフィードバック

(類似案件等の評価結果や、それを当該案件へどのようにフィードバックしたのかについて言及する)

これまでの職業訓練機関設立・強化支援プロジェクトは中央官庁との関係が十分でなく、協力の効果が「点」に限られる傾向があったことの反省を踏まえ、本プロジェクトは同時期に派遣される TVET 政策アドバイザーと密接に業務を行い、タウン/技術学校での活動成果を政策立案や施策に反映させられるよう、留意する。

裨益者グループの種類(属性)と規模(人数・人口)(可能な限りで男女別に記載)

直接裨益：トゥンバ技術学校のスタッフ(人数未定、30～50人程度)

トゥンバ技術学校の生徒(人数未定、1コースあたり50名程度)

間接裨益：ルワンダ産業界、他の技術学校等

治安状況

特に問題なし

その他

優先順位(先方政府順位) A B C (我が方順位) A B C

在外(現地ODAタスクフォース)コメント

環境社会配慮ガイドラインに基づくスクリーニング様式

技術協力プロジェクト・開発調査及び無償資金協力案件については、必要事項をすべて記入の上、本様式を要請案件調査票に必ず添付してください。(ただし、技プロの場合のみ、以下のチェック項目1の 카테고리分類がCの場合は、項目2以降の記入は不要)

1. 環境社会配慮における 카테고리分類(別紙3-7を参照の上、該当する○をチェック)
A B C
2. プロジェクトの分野(該当する□をチェック)
鉱業開発 工業開発 火力発電(地熱含む) 水力発電、ダム、貯水池 河川・砂防
送変電・配電 道路、鉄道、橋梁 空港 港湾 上水道、下水・廃水処理 廃棄物処理・処分
農業(大規模な開墾、灌漑を伴うもの) 林業 水産業 観光 上記区分以外
3. 想定される影響(該当する□をチェック)
大規模な非自発的住民移転 (規模： 世帯、 人)
大規模な地下水の揚水 (規模：)
大規模な埋め立て、土地造成、開墾 (規模：)
大規模な森林伐採 (規模： ha)
大規模な影響は無い
4. サイト(事業対象地内)もしくは周辺の状況(該当する□をチェック)
国立公園、国指定の保護対象地域(国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)及びそれに準じる地域

い)

同意する 同意しない (理由)

1 1. 環境影響評価関係法令またはガイドライン (該当する○をチェック)

施行されている

(法律またはガイドライン名:)

施行されていない

1 2. 環境影響評価 (E I A, I E E等) の要否 (該当する○をチェック)

本件プロジェクトでは不要

I E Eのみ必要 (実施済み、 実施中、 実施予定)

I E EとE I Aの両方が必要 (実施済み、 実施中、 実施予定)

E I Aのみ必要 (実施済み、 実施中、 実施予定)

→環境影響評価制度の状況 (該当する○をチェック)

付帯条件なく承認済み

付帯条件つき承認済み

(承認年月日: 承認機関:)

審査中

手続きを開始していない

その他 ()

→許認可 (該当する○をチェック)

取得済み (許認可名:)

必要だが見取得

取得不要

その他 ()

以上